

2027年3月期第1四半期 決算説明会資料

2026年7月31日

東京地下鉄株式会社(東京メトロ)

証券コード 9023

<https://www.tokyometro.jp/corporate/ir/index.html>



01	2027年3月期第1四半期決算	P2
02	今後の重点戦略	P24
03	参考	P49

※本資料に記載された金額は、原則として単位未満切捨て表示。

※ライフ・ビジネスサービス事業のセグメント内で一部事業の計上区分を変更したため、注釈があるものを除き、26/3期の数値は、2026年4月以降のセグメントに組み替えた数値であり、監査法人による監査の対象外の数値である。

27/3期1Q決算のポイント



- 営業収益は旅客運輸収入の増加等により1,090億円(前年同期比+2.8%)と増収
- 営業費は経費・人件費の増加等により812億円(同+5.3%)となり、営業利益は277億円(同△3.9%)と減益
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、26/3期1Qに一過性の特別利益である退職給付制度改定益を計上したこと等により168億円(同△24.7%)と減益
- 通期連結業績予想に対して概ね順調に進捗しており、2026年4月28日公表の予想を据え置き
- 配当予想は、1株当たり年間配当金44円(期末配当金22円)を据え置き

(単位:百万円)

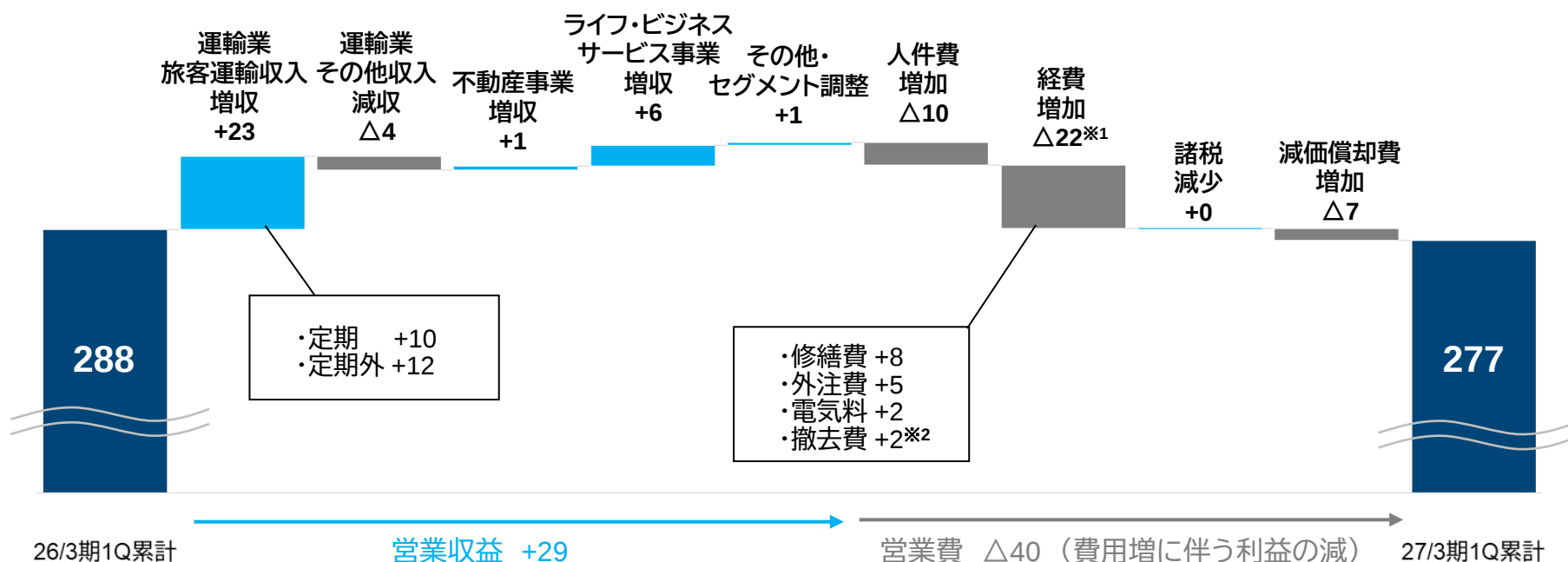
	26/3期 1Q累計 A	27/3期 1Q累計 B	増減	
			金額 B-A	率 (B-A)/A
営業収益	106,101	109,049	+2,948	+2.8%
(旅客運輸収入)	(88,725)	(91,037)	(+2,311)	(+2.6%)
営業費	77,202	81,267	+4,065	+5.3%
営業利益	28,898	27,782	△1,116	△3.9%
経常利益	26,000	24,722	△1,278	△4.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	22,315	16,811	△5,503	△24.7%
EBITDA	47,017	46,638	△379	△0.8%

26/3期 通期決算 C	27/3期 通期業績予想 D	増減	
		金額 D-C	率 (D-C)/C
422,414	437,200	+14,785	+3.5%
(350,485)	(365,000)	(+14,514)	(+4.1%)
332,826	355,700	+22,873	+6.9%
89,588	81,400	△8,188	△9.1%
79,234	69,000	△10,234	△12.9%
59,015	50,000	△9,015	△15.3%
163,509	157,700	△5,809	△3.6%

27/3期1Q決算 連結営業利益増減

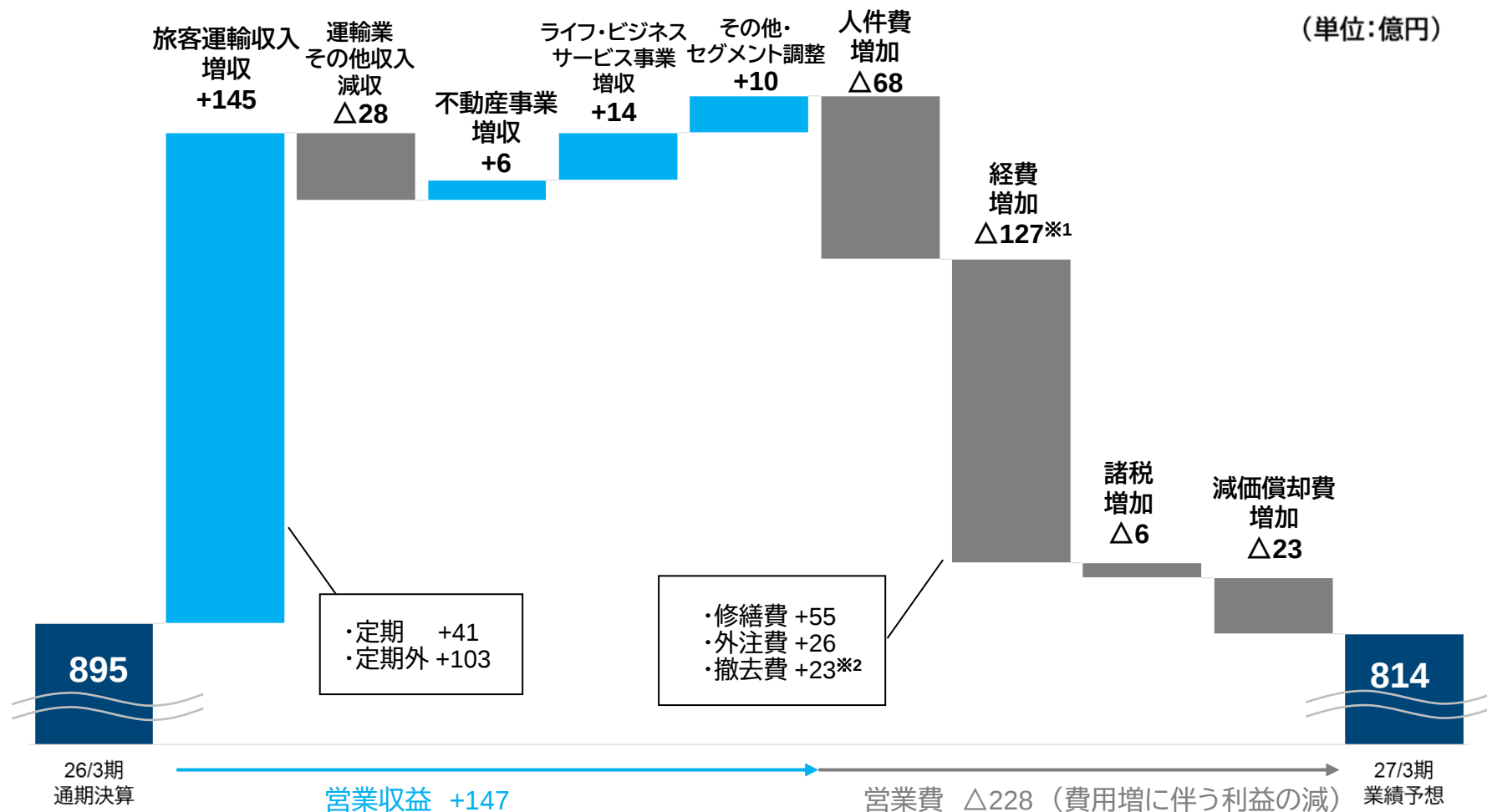
- 営業収益は、旅客運輸収入の増加等により、前年同期比29億円の増収
- 営業費は、経費・人件費の増加等により40億円増となり、営業利益は11億円減益

(単位:億円)



27/3期 連結営業利益増減(予想) ※2026年4月28日公表

- 営業収益は、旅客運輸収入の増加等により、前期比147億円の増収
- 営業費は、経費・人件費の増加等により228億円増となり、営業利益は81億円減益



※1 商品売上原価の増減を含む

※2 撤去費とは、固定資産除却費のうち、資産の取り壊し・撤去・処分に要する費用を指し、工事の進捗に応じて発生するものである

27/3期1Q決算の進捗

- 営業収益は、運輸業その他収入およびライフ・ビジネスサービス事業が想定を上回った。一方、旅客運輸収入は2026年6月に発生した台風の影響等により想定を下回った。
- 営業費は、人件費が想定を下回ったものの、経費、諸税、減価償却費は概ね想定どおり
- 通期連結業績予想に対して概ね順調に進捗しており、2026年4月28日公表の予想を据え置き

(単位:百万円)

	26/3期 通期決算 A	27/3期 通期業績予想 B	増減 金額 B-A	26/3期 10累計 C	27/3期 10累計 D	増減 金額 D-C	10累計に対するコメント
営業収益	422,414	437,200	+14,785	106,101	109,049	+2,948	
運輸業	386,618	398,300	+11,681	97,422	99,304	+1,881	
旅客運輸収入	350,485	365,000	+14,514	88,725	91,037	+2,311	2026年6月に発生した台風の影響等により、想定を下回った
その他	36,132	33,300	△2,832	8,696	8,266	△429	前期に計上した立退訴訟和解に伴う一過性収益の影響を除けば、実質前期比増収 また、広告料が計画比で増加したこと等により、想定を上回った
不動産事業	14,694	15,300	+605	3,565	3,764	+198	概ね想定どおり
ライフ・ビジネスサービス事業	26,388	27,800	+1,411	6,284	6,975	+691	代理店事業の制作料売上が計画比で増加したこと等により、想定を上回った
その他	3,994	4,100	+105	999	1,041	+41	
営業費	332,826	355,700	+22,873	77,202	81,267	+4,065	
商品売上原価	3,424	3,300	△124	806	925	+119	
人件費	121,084	127,900	+6,815	29,848	30,903	+1,054	超過労働時間が計画比で減少したこと等により、想定を下回った
経費	118,511	131,400	+12,888	24,435	26,596	+2,160	
修繕費※	36,386	41,939	+5,552	5,724	6,562	+837	概ね想定どおり（費用計上は4Q偏重）
外注費(管理委託費)※	19,717	22,320	+2,603	4,287	4,813	+525	概ね想定どおり（費用計上は4Q偏重）
電気料※	20,956	21,944	+988	5,305	5,599	+294	中東情勢の影響により想定を上回った
撤去費※	3,585	5,920	+2,334	193	399	+205	概ね想定どおり（費用計上は4Q偏重）
その他	37,865	39,275	+1,410	8,924	9,220	+296	
諸税	15,884	16,500	+615	3,992	3,986	△6	概ね想定どおり（費用計上は4Q偏重）
減価償却費	73,921	76,300	+2,378	18,118	18,856	+737	概ね想定どおり
営業外収益	2,019	1,000	△1,019	241	293	+51	概ね想定どおり
営業外費用	12,373	13,400	+1,026	3,140	3,353	+213	概ね想定どおり
特別利益	20,219	7,100	△13,119	7,354	1,256	△6,097	特別利益・特別損失を通算した純額ベースでは概ね想定どおり
特別損失	13,820	2,500	△11,320	932	1,284	+352	特別利益・特別損失を通算した純額ベースでは概ね想定どおり

※(個別)鉄道事業経費

- 旅客運輸収入の増加等により、営業収益は993億円(前年同期比+1.9%)と増収
- 営業費は経費・人件費の増加等により757億円(同+5.1%)となり、営業利益は235億円(同△7.1%)※と減益

(単位:百万円)

	26/3期 1Q累計 A	27/3期 1Q累計 B	増減		26/3期 通期決算 C	27/3期 通期業績予想 D	増減	
			金額 B-A	率 (B-A)/A			金額 D-C	率 (D-C)/C
営業収益	97,422	99,304	+1,881	+1.9%	386,618	398,300	+11,681	+3.0%
（旅客運輸収入）	(88,725)	(91,037)	(+2,311)	(+2.6%)	(350,485)	(365,000)	(+14,514)	(+4.1%)
定期	34,248	35,298	+1,050	+3.1%	134,162	138,357	+4,194	+3.1%
定期外	54,477	55,738	+1,260	+2.3%	216,323	226,642	+10,319	+4.8%
営業費	72,069	75,762	+3,693	+5.1%	310,428	331,400	+20,971	+6.8%
営業利益	25,353	23,541	△1,811	△7.1%	76,189	66,800	△9,389	△12.3%
EBITDA	42,573	41,370	△1,202	△2.8%	146,265	138,900	△7,365	△5.0%

(単位:千人)

(参考)輸送人員	654,343	671,476	+17,133	+2.6%	2,571,229	2,669,432	+98,202	+3.8%
定期	344,517	355,430	+10,913	+3.2%	1,341,390	1,382,191	+40,800	+3.0%
定期外	309,825	316,045	+6,220	+2.0%	1,229,839	1,287,240	+57,401	+4.7%

※27/3期より、駅構内へのグループ会社管理施設の設置・使用等に関する契約変更に伴う収益減が発生。セグメント間取引であることから運輸業、ライフ・ビジネスサービス事業それぞれの利益に影響はするが、連結利益への影響はなく、業績予想にも織り込み済み

運輸業 – 月次旅客運輸収入



(単位:百万円)

	定期		定期外		合計		(参考) 業績予想 合計	
	実績	前年比	実績	前年比	実績	前年比	予想	前年比
4月	11,583	3.2%	18,935	2.3%	30,519	2.6%	-	-
5月	11,851	2.8%	18,739	3.2%	30,591	3.1%	-	-
6月	11,864	3.1%	18,063	1.4%	29,927	2.1%	-	-
4～6月	35,298	3.1%	55,738	2.3%	91,037	2.6%	92,378	4.1%
1Q累計(4～6月)	35,298	3.1%	55,738	2.3%	91,037	2.6%	92,378	4.1%
7月							-	-
8月							-	-
9月							-	-
7～9月							90,783	4.3%
2Q累計(4～9月)							183,161	4.2%
10月							-	-
11月							-	-
12月							-	-
10～12月							92,096	3.9%
3Q累計(4～12月)							275,258	4.1%
1月							-	-
2月							-	-
3月							-	-
1～3月							89,741	4.3%
4Q累計(4～3月)							365,000	4.1%

運輸業 - 2026年4月～6月 改札機入出場数 駅別増減(対前年)

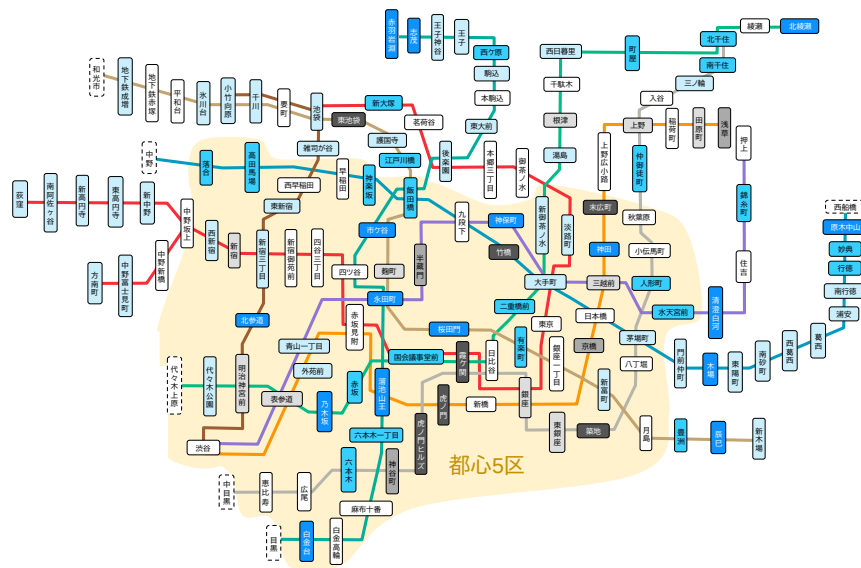
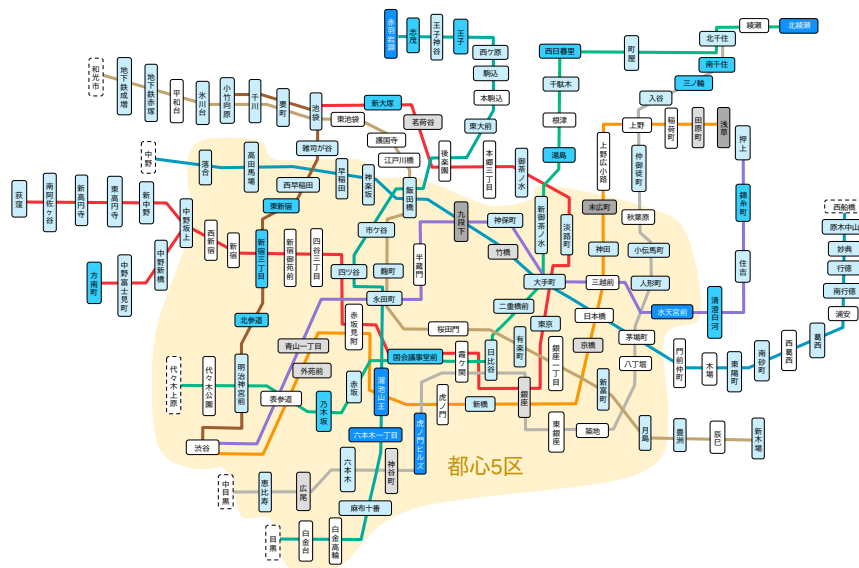


- 平日の改札機入出場数は+1.4%、休日は+1.2%となった。
- エリア別では、平日・休日ともに都心5区以外が都心5区を上回る増加率となった。
- なお、2026年3月から開始したクレジットカードタッチ決済による後払い乗車サービスの利用者数は含まない。
(4月～6月における影響は改札機入出場数全体の0.5%程度)

平日

休日

(休日は土日祝日の他に年末年始を含む)



白字 +5%～:6駅
 黒字 +3%～+5%:15駅
 黒字 +1%～+3%:66駅
黒字 △1%～+1%:39駅
 黒字 △1%～△3%:9駅
 黒字 △3%～△5%:3駅
白字 ～△5%:0駅
 [-----] 対象外:6駅
 (単位:千人/日)

白字 +5%～:16駅
 黒字 +3%～+5%:23駅
 黒字 +1%～+3%:41駅
黒字 △1%～+1%:37駅
 黒字 △1%～△3%:10駅
 黒字 △3%～△5%:4駅
白字 ～△5%:7駅
 [-----] 対象外:6駅
 (単位:千人/日)

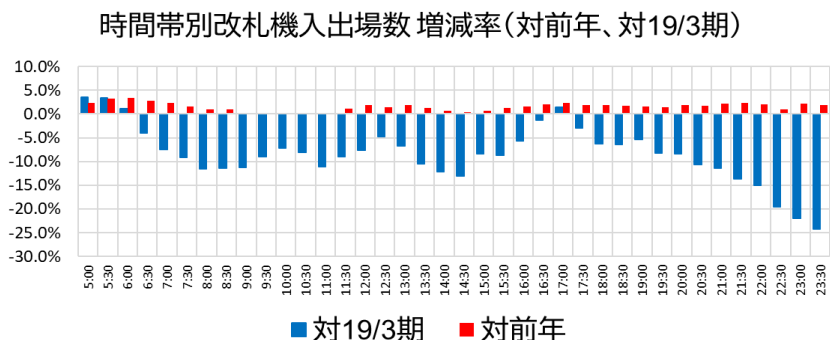
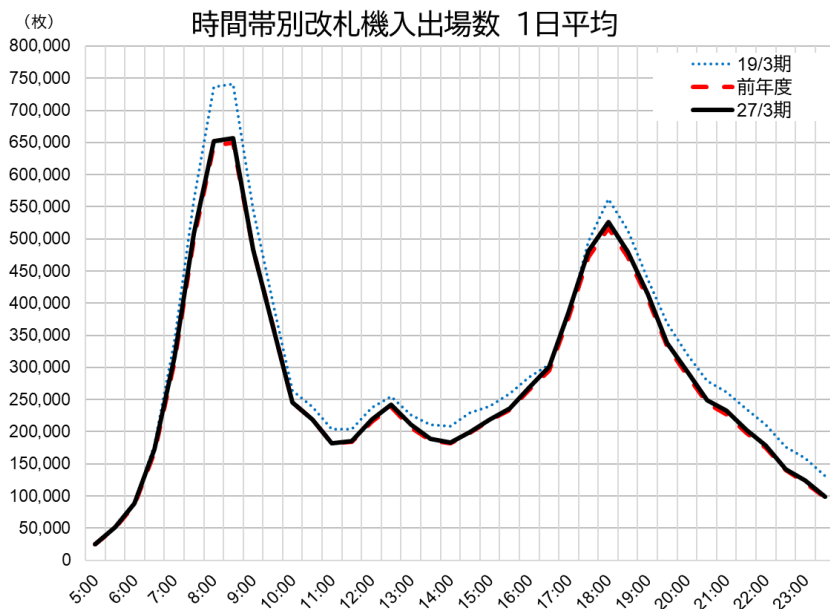
	2025年4月～ 2025年6月	2026年4月～ 2026年6月	増減数	増減率
全線	10,481	10,629	+148	+1.4%
都心5区	6,354	6,434	+80	+1.3%
都心5区以外	4,127	4,195	+67	+1.6%

	2025年4月～ 2025年6月	2026年4月～ 2026年6月	増減数	増減率
全線	6,140	6,212	+72	+1.2%
都心5区	3,360	3,380	+20	+0.6%
都心5区以外	2,779	2,831	+51	+1.9%

運輸業 – 2026年4月～6月 改札機入出場数 時間帯別増減(対前年、対19/3期)

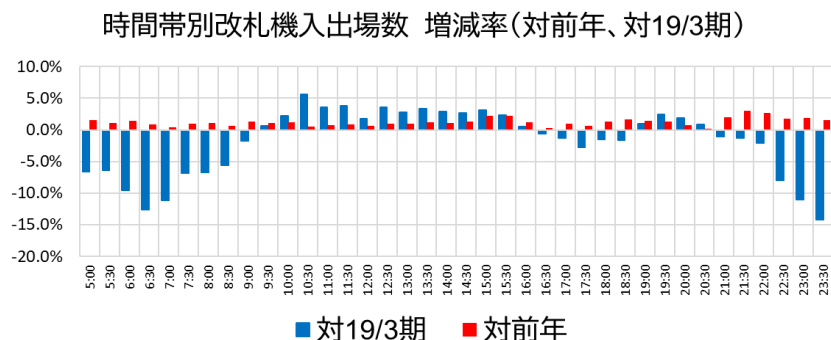
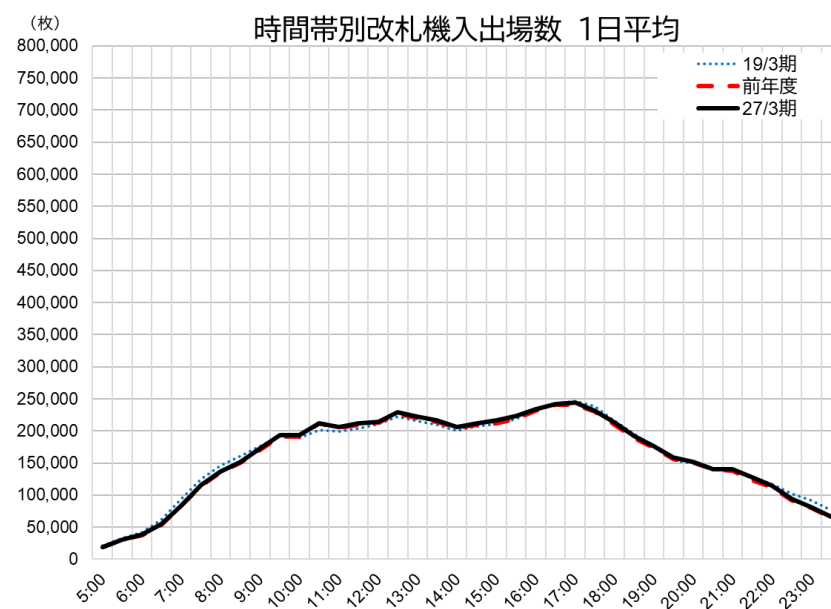


平日



休日

(休日は土日祝日の他に年末年始を含む)



- 取得・開業物件(メトロシティ神田淡路町、浅草スクエア等)の賃貸収入の増加等により、営業収益は37億円(前年同期比+5.6%)、営業利益は15億円(同+10.2%)と増収増益

(単位:百万円)

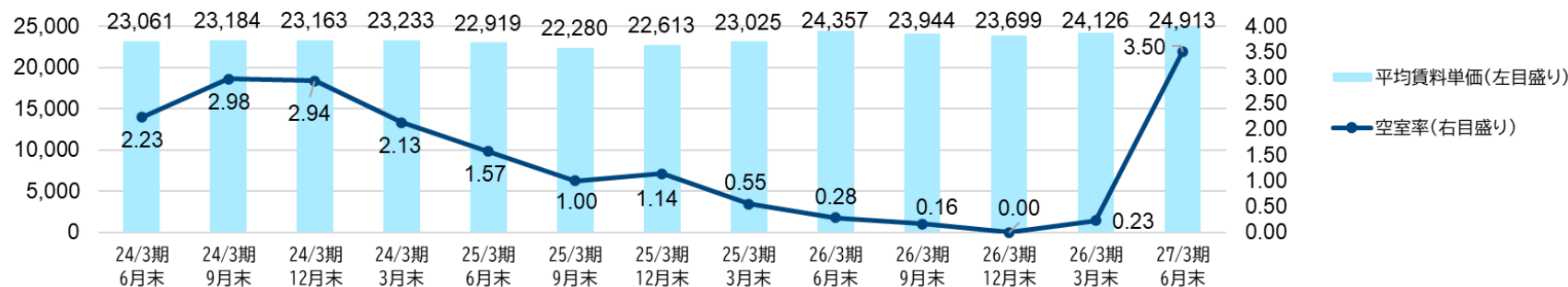
	26/3期 1Q累計 A	27/3期 1Q累計 B	増減		26/3期 通期決算 C	27/3期 通期業績予想 D	増減	
			金額 B-A	率 (B-A)/A			金額 D-C	率 (D-C)/C
営業収益	3,565	3,764	+198	+5.6%	14,694	15,300	+605	+4.1%
（オフィス）	(2,417)	(2,460)	(+42)	(+1.8%)	(9,701)	(10,137)	(+436)	(+4.5%)
（商業）	(241)	(307)	(+66)	(+27.8%)	(1,121)	(1,212)	(+90)	(+8.1%)
営業費	2,199	2,259	+60	+2.7%	10,295	11,200	+904	+8.8%
営業利益	1,365	1,504	+138	+10.2%	4,399	4,000	△399	△9.1%
（オフィス）※	(1,288)	(1,275)	(△12)	(△1.0%)	(4,084)	(3,987)	(△96)	(△2.4%)
（商業）※	(155)	(189)	(+33)	(+21.8%)	(623)	(618)	(△4)	(△0.7%)
EBITDA	1,943	2,175	+231	+11.9%	6,901	6,600	△301	△4.4%

※間接費配賦前の数値

オフィスの平均賃料単価と空室率

(円/月坪)

(%)



- ライフサービス事業:既存店舗の賃貸収入増及びLifeFit開業による売上増等により、営業収益は37億円(前年同期比+1.8%)、営業利益は10億円(同+11.0%) ※と増収増益
- アドバタイジングサービス事業:代理店事業の制作料売上の増、駅構内媒体及び車両内媒体の販売増により、営業収益は20億円(同+33.8%)、営業利益は4億円(同+186.0%) ※と増収増益
- コミュニケーションサービス事業:第5世代通信サービスの新規契約に伴う営業許諾料の増により、営業収益は11億円(同+11.0%)、営業利益は11億円(同+14.2%)と増収増益
- これらにより、ライフ・ビジネスサービス事業全体では、営業収益は69億円(同+11.0%)、営業利益は25億円(同+25.1%)と増収増益

(単位:百万円)

	26/3期 10累計 A	27/3期 10累計 B	増減		26/3期 通期決算 C	27/3期 通期業績予想 D	増減	
			金額 B-A	率 (B-A)/A			金額 D-C	率 (D-C)/C
営業収益	6,284	6,975	+691	+11.0%	26,388	27,800	+1,411	+5.3%
(ライフサービス)	(3,714)	(3,779)	(+65)	(+1.8%)	(14,941)	(15,153)	(+212)	(+1.4%)
(アドバタイジングサービス)	(1,504)	(2,012)	(+508)	(+33.8%)	(7,231)	(7,953)	(+722)	(+10.0%)
(コミュニケーションサービス)	(1,069)	(1,186)	(+117)	(+11.0%)	(4,265)	(4,755)	(+489)	(+11.5%)
営業費	4,220	4,393	+172	+4.1%	17,860	17,600	△260	△1.5%
営業利益	2,063	2,582	+518	+25.1%	8,527	10,100	+1,572	+18.4%
(ライフサービス)	(905)	(1,004)	(+99)	(+11.0%)	(3,222)	(3,463)	(+241)	(+7.5%)
(アドバタイジングサービス)	(151)	(434)	(+282)	(+186.0%)	(1,416)	(2,151)	(+735)	(+52.0%)
(コミュニケーションサービス)	(1,024)	(1,170)	(+145)	(+14.2%)	(4,087)	(4,618)	(+531)	(+13.0%)
EBITDA	2,385	2,944	+558	+23.4%	9,869	11,500	+1,630	+16.5%

※27/3期より、駅構内へのグループ会社管理施設の設置・使用等に関する契約変更に伴う費用減が発生。セグメント間取引であることから運輸業、ライフ・ビジネスサービス事業それぞれの利益に影響はするが、連結利益への影響はなく、業績予想にも織り込み済み

27/3期1Q決算 連結損益計算書



(単位:百万円)

	26/3期 1Q累計 A	27/3期 1Q累計 B	増減		主な増減事由
			金額 B-A	率 (B-A)/A	
営業収益	106,101	109,049	+2,948	+2.8%	
運輸業	97,422	99,304	+1,881	+1.9%	
(旅客運輸収入)	(88,725)	(91,037)	(+2,311)	(+2.6%)	定期 定期外 +1,050 +1,260
不動産事業	3,565	3,764	+198	+5.6%	
ライフ・ビジネスサービス事業	6,284	6,975	+691	+11.0%	
その他	999	1,041	+41	+4.2%	
営業費	77,202	81,267	+4,065	+5.3%	経費・人件費の増
営業利益	28,898	27,782	△1,116	△3.9%	
運輸業	25,353	23,541	△1,811	△7.1%	
不動産事業	1,365	1,504	+138	+10.2%	
ライフ・ビジネスサービス事業	2,063	2,582	+518	+25.1%	
その他	90	115	+25	+28.3%	
調整額	25	37	+12	+47.3%	
営業外損益	△2,898	△3,060	△161	-	
営業外収益	241	293	+51	+21.2%	
営業外費用	3,140	3,353	+213	+6.8%	
経常利益	26,000	24,722	△1,278	△4.9%	
特別損益	6,422	△27	△6,449	-	
特別利益	7,354	1,256	△6,097	△82.9%	退職給付制度改定益反動減 △6,408
特別損失	932	1,284	+352	+37.8%	
税金等調整前四半期純利益	32,422	24,694	△7,728	△23.8%	
法人税等	10,107	7,882	△2,224	△22.0%	
法人税・住民税及び事業税	3,259	5,551	+2,291	+70.3%	
法人税等調整額	6,847	2,331	△4,516	△66.0%	
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,315	16,811	△5,503	△24.7%	

27/3期1Q決算 連結損益計算書 <四半期ベースの推移>



(単位:百万円)

	26/3期				27/3期	増減(1Q比)	
	1Q (4-6月)	2Q (7-9月)	3Q (10-12月)	4Q (1-3月)	1Q (4-6月)	金額 E-A	率 (E-A)/A
	A	B	C	D	E		
営業収益	106,101	104,376	106,327	105,608	109,049	+2,948	+2.8%
運輸業	97,422	95,541	97,170	96,483	99,304	+1,881	+1.9%
(旅客運輸収入)	(88,725)	(87,027)	(88,668)	(86,063)	(91,037)	(+2,311)	(+2.6%)
不動産事業	3,565	3,586	3,737	3,805	3,764	+198	+5.6%
ライフ・ビジネスサービス事業	6,284	6,541	6,774	6,788	6,975	+691	+11.0%
(ライフサービス)	(3,714)	(3,831)	(3,757)	(3,637)	(3,779)	(+65)	(+1.8%)
(アドバタイジングサービス)	(1,504)	(1,654)	(1,965)	(2,107)	(2,012)	(+508)	(+33.8%)
(コミュニケーションサービス)	(1,069)	(1,064)	(1,066)	(1,064)	(1,186)	(+117)	(+11.0%)
その他	999	993	999	1,001	1,041	+41	+4.2%
営業費	77,202	83,251	79,806	92,565	81,267	+4,065	+5.3%
営業利益	28,898	21,125	26,521	13,042	27,782	△1,116	△3.9%
運輸業	25,353	17,372	23,051	10,412	23,541	△1,811	△7.1%
不動産事業	1,365	1,437	1,069	527	1,504	+138	+10.2%
ライフ・ビジネスサービス事業	2,063	2,168	2,289	2,006	2,582	+518	+25.1%
(ライフサービス)	(905)	(924)	(870)	(521)	(1,004)	(+99)	(+11.0%)
(アドバタイジングサービス)	(151)	(245)	(531)	(487)	(434)	(+282)	(+186.0%)
(コミュニケーションサービス)	(1,024)	(1,018)	(1,019)	(1,024)	(1,170)	(+145)	(+14.2%)
その他	90	109	88	61	115	+25	+28.3%
調整額	25	37	23	34	37	+12	+47.3%
営業外損益	△2,898	△2,775	△2,830	△1,849	△3,060	△161	-
営業外収益	241	309	257	1,210	293	+51	+21.2%
営業外費用	3,140	3,084	3,088	3,059	3,353	+213	+6.8%
経常利益	26,000	18,349	23,691	11,192	24,722	△1,278	△4.9%
特別損益	6,422	△29	20	△13	△27	△6,449	-
特別利益	7,354	709	277	11,877	1,256	△6,097	△82.9%
特別損失	932	739	257	11,890	1,284	+352	+37.8%
税金等調整前四半期純利益	32,422	18,320	23,711	11,178	24,694	△7,728	△23.8%
法人税等	10,107	5,719	7,255	3,536	7,882	△2,224	△22.0%
法人税・住民税及び事業税	3,259	6,206	5,371	4,821	5,551	+2,291	+70.3%
法人税等調整額	6,847	△487	1,883	△1,284	2,331	△4,516	△66.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,315	12,601	16,456	7,642	16,811	△5,503	△24.7%

27/3期1Q決算 連結貸借対照表・連結有利子負債



(単位:百万円)

<連結貸借対照表>	26/3期 期末 A	27/3期 1Q期末 B	増減		主な増減事由
			金額 B-A	率 (B-A)/A	
資産 合計	2,047,168	2,046,663	△504	△0.0%	
流動資産	311,950	319,168	+7,217	+2.3%	販売用不動産 +3,196
固定資産	1,735,217	1,727,495	△7,722	△0.4%	
負債 合計	1,312,416	1,307,697	△4,719	△0.4%	
流動負債	188,132	148,953	△39,179	△20.8%	未払金 △29,888 賞与引当金 △6,804
固定負債	1,124,284	1,158,744	+34,459	+3.1%	社債 +30,000
純資産 合計	734,751	738,965	+4,214	+0.6%	
負債・純資産 合計	2,047,168	2,046,663	△504	△0.0%	
自己資本比率 (新線建設推進長期借入金を除く)	35.9% (39.4%)	36.1% (39.6%)			

(単位:百万円)

<連結有利子負債>	26/3期 期末 A	27/3期 1Q期末 B	増減		平均利率 ※	
			金額 B-A	率 (B-A)/A	26/3期 期末	27/3期 1Q期末
有利子負債残高	1,071,499	1,101,499	+30,000	+2.8%	1.13%	1.18%
社債	597,000	627,000	+30,000	+5.0%	1.08%	1.16%
長期借入金	282,379	282,379	-	-	0.98%	0.98%
新線建設推進長期借入金	192,120	192,120	-	-	1.50%	1.50%

※ 「平均利率」については、有利子負債の26/3期期末及び27/3期1Q期末に対する加重平均利率を記載している。

27/3期1Q決算（個別）設備投資実績



（単位：百万円）

	26/3期 1Q累計	27/3期 1Q累計	主な実施内容
鉄道事業	12,164	7,402	
安全対策	2,233	2,166	車両大規模改修
車両更新・増備	2,586	-	
バリアフリー	2,743	877	エレベーター・エスカレーター整備
鉄道戦略	580	282	LED照明工事
旅客サービスその他	4,021	4,076	渋谷駅移設 空調設備更新
都市・生活創造事業	1,494	6,548	
不動産	1,413	6,462	不動産取得・開発※
ライフ・ビジネスサービス	81	85	駅広告媒体新設
合計	13,659	13,951	
新線建設	341	1,629	有楽町線延伸 南北線延伸
総計	14,000	15,581	

※ 販売用不動産等の不動産取得を含む。

27/3期1Q決算（個別）損益計算書



（単位：百万円）

	26/3期 1Q累計 A	27/3期 1Q累計 B	増減		主な増減事由
			金額 B-A	率 (B-A)/A	
鉄道事業					
営業収益	96,718	98,552	+1,834	+1.9%	
（旅客運輸収入）	(88,725)	(91,037)	(2,311)	(+2.6%)	定期 +1,050 定期外 +1,260
営業費	71,545	75,422	+3,877	+5.4%	
人件費	24,166	25,072	+905	+3.7%	
経費	26,687	29,061	+2,374	+8.9%	修繕費、電気料等の増
（修繕費）	(5,724)	(6,562)	(+837)	(+14.6%)	
（電気料）	(5,305)	(5,599)	(+294)	(+5.6%)	
諸税	3,508	3,492	△16	△0.5%	
減価償却費	17,183	17,796	+613	+3.6%	
営業利益	25,172	23,129	△2,042	△8.1%	
関連事業					
営業収益	4,727	5,049	+322	+6.8%	
営業費	2,128	2,338	+210	+9.9%	
営業利益	2,599	2,711	+112	+4.3%	
全事業営業利益	27,771	25,841	△1,930	△7.0%	
営業外損益	△610	1,018	+1,628	-	
経常利益	27,161	26,859	△301	△1.1%	
特別損益	6,423	9	△6,413	△99.9%	退職給付制度改定益反動減 △6,408
税引前四半期純利益	33,584	26,868	△6,715	△20.0%	
法人税等	9,659	7,209	△2,450	△25.4%	
四半期純利益	23,924	19,658	△4,265	△17.8%	

27/3期1Q決算（個別）損益計算書 <四半期ベースの推移>



(単位:百万円)

	26/3期				27/3期	増減(1Q比)	
	1Q (4-6月) A	2Q (7-9月) B	3Q (10-12月) C	4Q (1-3月) D	1Q (4-6月) E	金額 E-A	率 (E-A)/A
鉄道事業							
営業収益	96,718	94,674	96,364	94,907	98,552	+1,834	+1.9%
旅客運輸収入	88,725	87,027	88,668	86,063	91,037	+2,311	+2.6%
鉄道線路使用料収入	211	211	211	211	286	+74	+35.5%
運輸雑収	7,781	7,435	7,484	8,632	7,229	△552	△7.1%
営業費	71,545	77,660	73,874	86,267	75,422	+3,877	+5.4%
人件費	24,166	24,625	24,358	25,287	25,072	+905	+3.7%
経費	26,687	32,356	28,723	39,300	29,061	+2,374	+8.9%
(修繕費)	(5,724)	(8,874)	(7,688)	(14,099)	(6,562)	+837	+14.6%
(電気料)	(5,305)	(6,658)	(4,849)	(4,143)	(5,599)	+294	+5.6%
諸税	3,508	3,383	3,330	3,672	3,492	△16	△0.5%
減価償却費	17,183	17,295	17,462	18,007	17,796	+613	+3.6%
営業利益	25,172	17,014	22,490	8,640	23,129	△2,042	△8.1%
関連事業							
営業収益	4,727	4,729	4,896	4,903	5,049	+322	+6.8%
営業費	2,128	2,158	2,876	3,403	2,338	+210	+9.9%
営業利益	2,599	2,571	2,019	1,500	2,711	+112	+4.3%
全事業営業利益	27,771	19,585	24,510	10,140	25,841	△1,930	△7.0%
営業外損益	△610	△2,771	△2,835	△2,063	1,018	+1,628	-
経常利益	27,161	16,813	21,674	8,077	26,859	△301	△1.1%
特別損益	6,423	0	69	55	9	△6,413	△99.9%
税引前四半期純利益	33,584	16,813	21,744	8,132	26,868	△6,715	△20.0%
法人税等	9,659	5,207	6,546	2,530	7,209	△2,450	△25.4%
四半期純利益	23,924	11,605	15,197	5,601	19,658	△4,265	△17.8%

27/3期1Q決算（個別）貸借対照表



（単位：百万円）

	26/3期 期末 A	27/3期 1Q期末 B	増減		主な増減事由
			金額 B-A	率 (B-A)/A	
資産 合計	2,021,071	2,021,475	+403	+0.0%	
流動資産	308,229	316,636	+8,406	+2.7%	販売用不動産 +3,196
固定資産	1,712,842	1,704,839	△8,002	△0.5%	
負債 合計	1,334,725	1,327,680	△7,045	△0.5%	
流動負債	212,742	171,784	△40,957	△19.3%	未払金 △32,501 賞与引当金 △6,005
固定負債	1,121,983	1,155,895	+33,912	+3.0%	社債 +30,000
純資産 合計	686,346	693,795	+7,449	+1.1%	
負債・純資産 合計	2,021,071	2,021,475	+403	+0.0%	

27/3期 通期業績予想のポイント ※2026年4月28日公表



- 営業収益は、通勤需要の増、沿線の好調な社会経済活動による旅客運輸収入の増加等により、4,372億円（前期比+3.5%）。なお、27/3期の旅客運輸収入には、JR東日本の運賃改定に伴う流入※を含む。
- 一方、営業費は、労務費・資材価格の上昇等、経営環境が大きく変化する状況下においても、鉄道設備の修繕・更新に必要な費用を計画的に確保することとしたため3,557億円（同+6.9%）となり、営業利益は814億円（同△9.1%）
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、物件売却益の計上を見込むものの、支払利息の増加等により減益となり、500億円（同△15.3%）
- 中東情勢の影響については、現時点では精査中につき、業績予想に織り込んでいない。

（単位：百万円）

	26/3期 通期決算 A	27/3期 通期業績予想 B	増減	
			金額 B-A	率 (B-A)/A
営業収益	422,414	437,200	+14,785	+3.5%
（旅客運輸収入）	(350,485)	(365,000)	(+14,514)	(+4.1%)
営業費	332,826	355,700	+22,873	+6.9%
営業利益	89,588	81,400	△8,188	△9.1%
経常利益	79,234	69,000	△10,234	△12.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	59,015	50,000	△9,015	△15.3%
EBITDA	163,509	157,700	△5,809	△3.6%

※ 2026年3月14日に実施されたJR東日本の運賃改定に伴う流入影響は、定期外にのみ及び見通し

27/3期 通期業績予想 ※2026年4月28日公表



(単位:百万円)

	26/3期 通期決算 A	27/3期 業績予想 B	増減		主な増減事由
			金額 B-A	率 (B-A)/A	
営業収益	422,414	437,200	+14,785	+3.5%	
運輸業	386,618	398,300	+11,681	+3.0%	
(旅客運輸収入)	(350,485)	(365,000)	(+14,514)	(+4.1%)	定期 定期外 +4,194 +10,319
不動産事業	14,694	15,300	+605	+4.1%	
(オフィス)	(9,701)	(10,137)	(+436)	(+4.5%)	
(商業)	(1,121)	(1,212)	(+90)	(+8.1%)	
ライフ・ビジネスサービス事業	26,388	27,800	+1,411	+5.3%	
(ライフサービス)	(14,941)	(15,153)	(+212)	(+1.4%)	
(アドバタイジングサービス)	(7,231)	(7,953)	(+722)	(+10.0%)	
(コミュニケーションサービス)	(4,265)	(4,755)	(+489)	(+11.5%)	
その他	3,994	4,100	+105	+2.6%	
営業費	332,826	355,700	+22,873	+6.9%	経費・人件費の増
営業利益	89,588	81,400	△8,188	△9.1%	
運輸業	76,189	66,800	△9,389	△12.3%	
不動産事業	4,399	4,000	△399	△9.1%	
(オフィス)	(4,084)	(3,987)	(△96)	(△2.4%)	
(商業)	(623)	(618)	(△4)	(△0.7%)	
ライフ・ビジネスサービス事業	8,527	10,100	+1,572	+18.4%	
(ライフサービス)	(3,222)	(3,463)	(+241)	(+7.5%)	
(アドバタイジングサービス)	(1,416)	(2,151)	(+735)	(+52.0%)	
(コミュニケーションサービス)	(4,087)	(4,618)	(+531)	(+13.0%)	
その他	349	0	△349	-	
調整額	120	300	+179	+148.2%	
営業外損益	△10,353	△12,400	△2,046	-	
営業外収益	2,019	1,000	△1,019	△50.5%	
営業外費用	12,373	13,400	+1,026	+8.3%	
経常利益	79,234	69,000	△10,234	△12.9%	
特別損益	6,399	4,600	△1,799	△28.1%	
特別利益	20,219	7,100	△13,119	△64.9%	退職給付制度改定益反動減 △6,408
特別損失	13,820	2,500	△11,320	△81.9%	固定資産圧縮損の減
税金等調整前当期純利益	85,633	73,700	△11,933	△13.9%	
法人税等	26,618	23,600	△3,018	△11.3%	
法人税・住民税及び事業税	19,659	23,100	+3,440	+17.5%	
法人税等調整額	6,958	500	△6,458	△92.8%	
親会社株主に帰属する当期純利益	59,015	50,000	△9,015	△15.3%	

27/3期（個別）通期業績予想 ※2026年4月28日公表



（単位：百万円）

	26/3期 通期決算 A	27/3期 通期業績予想 B	増減		主な増減事由
			金額 B-A	率 (B-A)/A	
鉄道事業					
営業収益	382,665	394,500	+11,834	+3.1%	
（旅客運輸収入）	(350,485)	(365,000)	(+14,514)	(+4.1%)	定期 定期外 +4,194 +10,319
営業費	309,347	330,700	+21,352	+6.9%	
人件費	98,437	104,000	+5,562	+5.7%	
経費	127,067	140,300	+13,232	+10.4%	修繕費、外注費等の増
（修繕費）	(36,386)	(41,939)	(+5,552)	(+15.3%)	
（電気料）	(20,956)	(21,944)	(+988)	(+4.7%)	
諸税	13,895	14,400	+504	+3.6%	
減価償却費	69,948	72,000	+2,051	+2.9%	
営業利益	73,317	63,700	△9,617	△13.1%	
関連事業					
営業収益	19,257	20,400	+1,142	+5.9%	
営業費	10,566	11,600	+1,033	+9.8%	
営業利益	8,690	8,700	+9	+0.1%	
全事業営業利益	82,007	72,500	△9,507	△11.6%	
営業外損益	△8,280	△8,200	+80	-	
経常利益	73,726	64,200	△9,526	△12.9%	
特別損益	6,548	4,900	△1,648	△25.2%	
税引前当期純利益	80,274	69,200	△11,074	△13.8%	
法人税等	23,945	20,700	△3,245	△13.6%	
当期純利益	56,329	48,400	△7,929	△14.1%	

27/3期（個別）設備投資計画 ※2026年4月28日公表



（単位：百万円）

	27/3期 計画	主な実施内容
鉄道事業	82,394	
安全対策	29,060	CBTC 車両大規模改修 変電所機器更新
車両更新・増備	192	車両増備（南北線）
バリアフリー	4,899	ホームドア更新 エスカレーター設備更新 エレベーター整備
鉄道戦略	8,738	LED照明工事 遠隔対応機器整備
旅客サービスその他	39,503	空調設備更新 南砂町駅改良 駅務機器改良
都市・生活創造事業	37,203	
不動産	35,143	新規不動産取得
ライフ・ビジネスサービス	2,060	フィットネスジム「LifeFit」 駅広告媒体新設
合計	119,598	
新線建設	16,948	有楽町線延伸 南北線延伸
総計	136,546	

01	2027年3月期第1四半期決算	P2
02	今後の重点戦略	P24
03	参考	P49

「今後の重点戦略」・「参考」の主な変更点



	スライドタイトル	変更内容
1	P28 旅客運輸収入の拡大に向けた需要喚起策	クレカ乗車の認知拡大及び需要喚起を目的とした、クレジットカード会社との連携キャンペーンを追記
2	P31 鉄道事業を持続的に運営するための体制の構築	自動運転に向けた取組み： 銀座線全線において、2026年6月27日よりワンマン運転を開始
3	P31 鉄道事業を持続的に運営するための体制の構築	CBMの推進： これまで社員が現地で実施していた変電所・電気室の保守について、状態データを遠隔取得し、AIを活用して不具合の予兆検出等を図るシステムを導入中
4	P35 不動産事業	2026年6月に賃貸住宅「サンセゾン」(志茂駅)を販売用不動産として取得。今後、リノベーション等により物件価値を向上させたうえで売却し、早期の利益実現を目指す。
5	P39 ライフ・ビジネスサービス事業①	東西線高架下商業施設のリニューアル： M'av浦安(WEST)リニューアルが完了し、2026年6月30日にグランドオープン
6	P39 ライフ・ビジネスサービス事業①	フィットネス領域への参入： LifeFit西葛西店が2026年6月27日にオープン
7	P44 出資案件一覧	2026年7月30日にまちのブランディング等実績のあるダンデライオン・チョコレート・ジャパン株式会社と資本業務提携を実施。今後有楽町線延伸に伴い新たに開業する(仮称)千石駅周辺エリアの価値向上に取組む。
8	P51 外部環境②	都心5区(東京ビジネス地区)のオフィスビル平均空室率の推移： 2026年6月まで時点更新
9	P52 外部環境③	訪日外客数： ・ 訪日外客数の推移(国内全体)について、2026年6月まで時点更新 ・ 訪日外客数の国・地域別 増減要因(1～6月累計)を追加
10	P54 各路線における鉄道事業の取組み	各路線における鉄道事業の取組みを記載したスライドを新規作成
11	P55 鉄道需要創出に向けた施策	鉄道資産を活用した有料イベント「夢の冒険列車 ルート銀丸」、体験型ゲーム「ちいかわ、さがしてます。『映画ちいかわ』東京メトロ脱出ゲーム」を追記
12	P56 海外鉄道ビジネス	O&M事業※に関する取組みを記載したスライドを新規作成

※ 鉄道の運行管理(Operation)、車両や施設の維持管理(Maintenance)又はその両方の業務について、政府・自治体等の鉄道管理者から一定期間請け負うビジネス、又はこれに関してアドバイスを行う事業

- 経営環境の変化(労務費・資材価格の上昇、労働人口減少、鉄道における安全・安定性の維持に対する社会的関心の高まり)を踏まえ、①鉄道事業の持続性強化、②新たな成長機会の追求、③成長投資の強化、④運賃改定の可能性等の検討、を重要な経営テーマとし、スピード感をもって推進する。

① 鉄道事業の持続性強化

当社の信頼の根幹である安全・サービス水準の維持・向上を前提に以下の取り組みを実施

- ・ 鉄道設備の修繕・更新を適正なタイミングで実施し、必要な修繕費を計画的に確保
- ・ 環境変化に対応したコストマネジメント
 - ライフサイクルコストを意識した仕様の最適化、他鉄道事業者と連携した仕様の共通化、施工時間帯の見直し、新技術の導入等を推進
- ・ 人的資本経営の更なる推進による人財確保・エンゲージメント向上
- ・ 労働人口減少への対応
 - 自動運転に向けた取り組み※、CBMの導入、AIの活用、DXを推進することで、31/3期を目処に鉄道事業を9,000人で運営できる体制の構築を目指す

② 新たな成長機会の追求

- ・ 鉄道事業及び都市・生活創造事業において、様々な事業パートナーと連携し、当社の強みを活かして事業領域・規模を拡大する
- ・ 有楽町線・南北線の延伸については、2030年代半ばの開業目標に向け、着実に建設を進める
- ・ 不動産事業においては、リノベーション等により不動産の価値向上を図るとともに、東京メトロプライベートリート投資法人等へ売却することで、資産効率性の高いフロー型ビジネスも強化

③ 成長投資の強化

- ・ 新たな成長ドライバーの創出に向け、出資・M&Aを実施すべく、27/3期より専門組織を新設
- ・ 出資・M&A枠を新たに設定(27/3期及び28/3期の2か年で1,000億円)

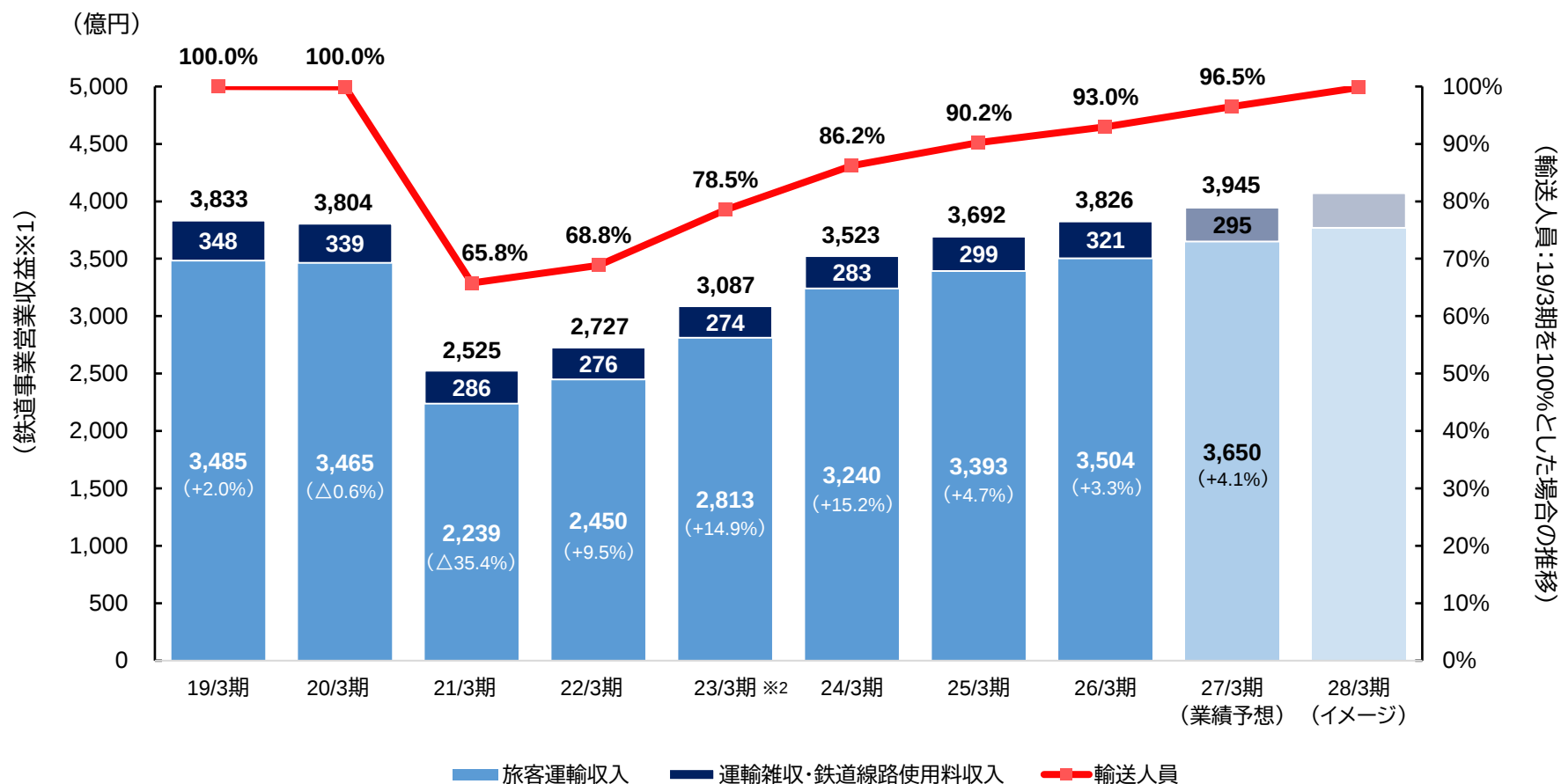
④ 運賃改定の可能性等の検討

- ・ お客様の利便性向上に資する設備投資を通じて中長期的な成長を実現する基盤を構築するため、経営努力を前提に、加算運賃等各運賃改定制度の適用可能性、対象とする事業等について検討

※丸ノ内線においてGOA2.5(係員付き自動運転)の実証実験を実施。9路線のうち5路線においては全線でワンマン運転(GOA2相当)を導入し、順次拡大を検討。

- 通勤需要の増、沿線の好調な社会経済活動等により、27/3期の旅客運輸収入は3,650億円(前期比+4.1%)(JR東日本の改定に伴う流入を含む)。28/3期は同+3%程度となる見込み。

鉄道事業 営業収益推移



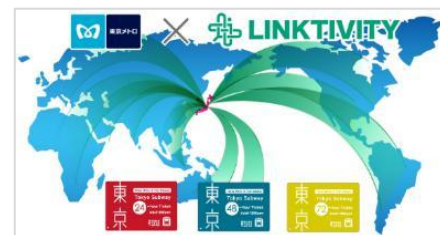
※1 運賃改定は、現時点での推計には織り込んでいない

※2 2023年3月18日以降は鉄道駅バリアフリー料金収受による上乗せ分(旅客運輸収入の約5%相当)を含む

- 旅客運輸収入、特に定期外収入の更なる拡大に向けて、企画乗車券の販売強化・新商品開発を推進する。

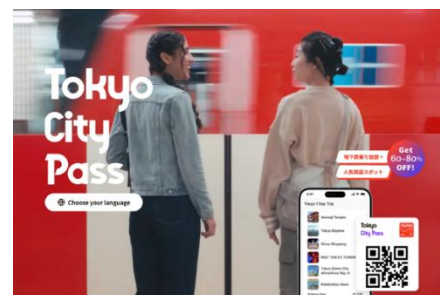
企画乗車券の販売強化、インバウンド旅行者向け新商品の開発

- 交通・観光プラットフォーム事業会社であるリンクティビティ株式会社と資本業務提携を実施(2024年4月)。400社以上の海外旅行会社とのネットワークを活用し、旅行者向け商品 Tokyo Subway Ticket※1の販売を強化
- 東京の主要な観光スポット※2や魅力的な体験(浅草寺でお香をあげる等)を凝縮したチケットとTokyo Subway Ticketとのセット商品Tokyo City Pass※3を発売(2025年3月)



クレカ乗車(後払い乗車サービス)・QR企画券

- 東京メトロ全線でのクレジットカード※4のタッチ決済による後払い乗車サービス及び当社を含む関東の鉄道事業者11社局での同サービスの相互利用を開始(2026年3月25日)
- クレジットカード会社と連携したキャンペーンにより、クレカ乗車の認知拡大・需要喚起
『電車でも！タッチでVisa割キャンペーン』(2026年5月1日～5月31日※5)
『東京メトロ 夏のクレカ乗車 還元キャンペーン』(2026年7月16日～7月31日※6)
- QR企画券について、東京メトロ線全線有効の24時間券に加え、Tokyo Subway Ticket及び東京メトロ・都営地下鉄共通1日乗車券を対象券種に追加(2026年3月25日)
- QR企画券の特性を活かし、BtoC向けの新商品開発やBtoB向けのプロモーション企画を実施



※1 東京をご旅行で訪れるお客様がご購入いただける東京メトロ線全線及び都営地下鉄線全線が使用開始から24/48/72時間に限り乗り降り自由な乗車券

※2 東京スカイツリー®、東京タワー、チームラボプラネッツTOKYO DMM.com等。主要な観光スポットは選択制

※3 1日券:4,100円、2日券:4,900円、3日券:5,900円(選択するスポットによっては加算料金あり)

※4 タッチ決済対応のカード(クレジットカード・デビット・プリペイドも含む。)が対象。さらに、同カードが設定されたスマートフォン等も対象となる。

※5 ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社主催で実施。キャンペーン期間中、対象の鉄道事業者をVisaでクレカ乗車すると、決済額の30%をキャッシュバック(期間中最大600円)。

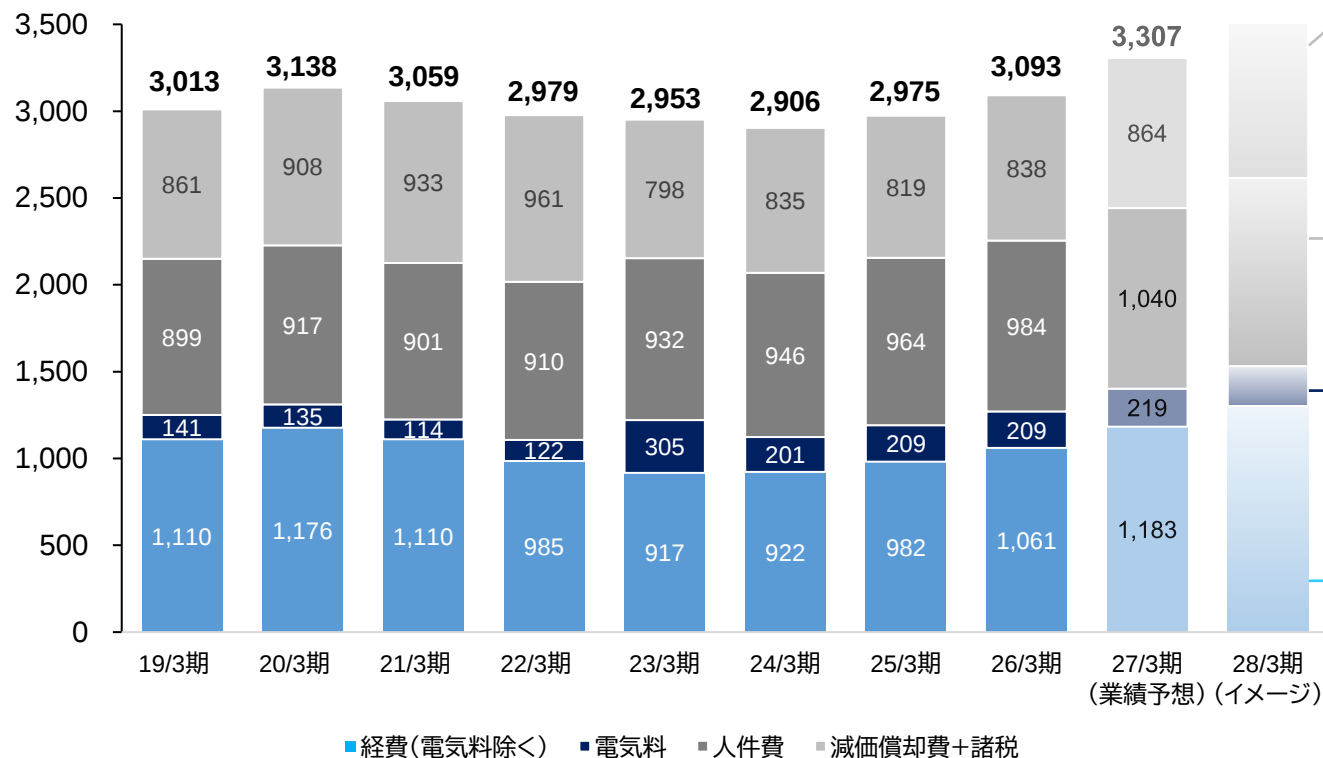
※6 キャンペーン期間中、東京メトロ線のクレカ乗車ご利用を対象に、Visaでは、決済額の30%をキャッシュバック(期間中最大600円)。JCBでは、J-POINTが貯まるカードを対象に、通常の20倍(通常200円につき1ポイントのところ、期間中は20ポイント)のJ-POINTを付与。

鉄道事業営業費の今後の見通し

- 労務費・資材価格が想定より高水準で推移していることにより、28/3期の鉄道事業営業費は、現中期経営計画策定時の想定(3,257億円)を上回る見込み

鉄道事業営業費推移※1

(億円)



28/3期の見通し(前期比)

減価償却費+諸税

主に耐用年数の短い資産の取得等により、減価償却費は一定程度増加する見込み

人件費

一定の賃金改善により人件費は増加する見込み。労働人口減少等への対応として、自動運転等に向けた取組みを推進しつつ、31/3期には鉄道事業運営を9,000人体制※2で行うことを目指す

電気料

27/3期同水準で推移する見込み

経費(電気料除く)

労務費・資材価格のインフレを見込む。そのような状況下においても、安全・サービス水準の維持・向上に向け、必要な修繕費を計画的に確保する。

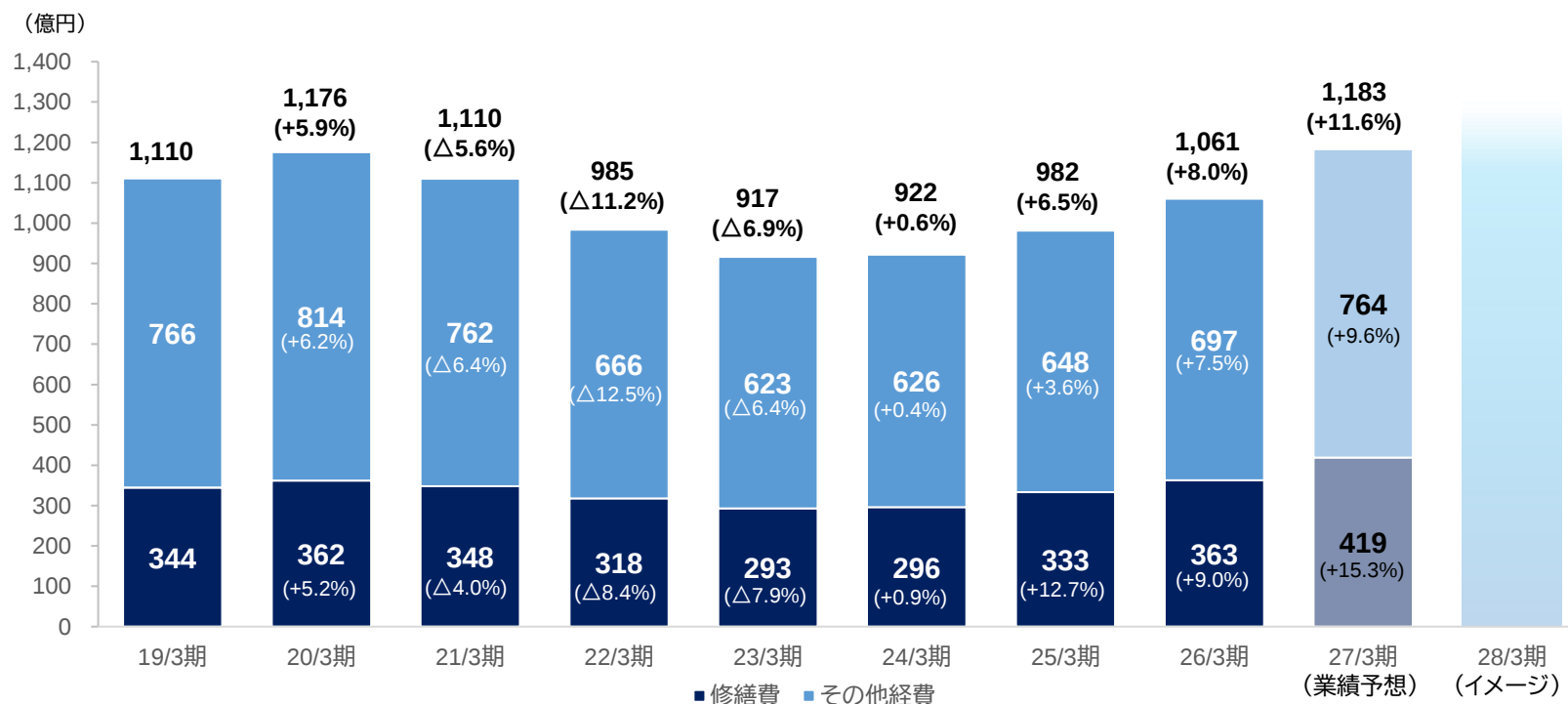
※1 各年度の数値は開示当時のセグメント数値(2025年4月以降の新セグメントへの組み換えは実施していない)

※2 鉄道事業運営に係る人員について、22/3期末は9,782人、26/3期末は9,391人

鉄道事業 経費(電気料を除く)の今後の見通し

- 28/3期の鉄道事業経費(電気料を除く)について、現中期経営計画策定時点では1,050億円と見込んでいたが、労務費・資材価格が想定より高水準で推移していること等により当初の見込みを上回る見通し
- 特に、修繕費については、経営環境が大きく変化する状況下においても、当社の信頼の根幹である安全・サービス水準を引き続き維持・向上していく。そのために、鉄道設備の修繕・更新を適正なタイミングで実施し、必要な費用を計画的に確保する。
- 環境変化に対応したコストマネジメントとして、ライフサイクルコストを意識した仕様の最適化、他鉄道事業者と連携した仕様の共通化(CBTCシステム※1)、施工時間帯の見直し、新技術の導入等を推進する。

鉄道事業経費(電気料を除く)の推移※2



※1 29/3期の稼働を目指し、相互直通運転を実施している東急田園都市線・東京メトロ半蔵門線の信号保安システムを同一のCBTCシステム(無線式列車制御システム)に更新予定
 ※2 括弧内は対前期比の増減率。各年度の数値は開示当時のセグメント数値(2025年4月以降の新セグメントへの組み換えは実施していない)

鉄道事業を持続的に運営するための体制の構築

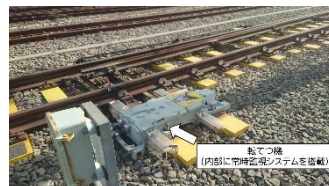
- 労働人口が減少していく中でも持続的な鉄道事業の運営を実現していくために、自動運転に向けた取組み、CBMの導入、AIの活用、DXを推進する。
- これにより、31/3期を目処に鉄道事業を9,000人で運営できる体制の構築を目指す。

自動運転に向けた取組み

- ・ 丸ノ内線において、GOA2.5(係員付き自動運転)の実車走行試験を実施中であり、28/3期下期での一部導入を目指す。
- ・ なお、ワンマン運転(GOA2相当)は、既に9路線のうち5路線(銀座線、丸ノ内線、有楽町線、南北線、副都心線)においては全線で実施しており、今後も安全の確保を前提に、32/3期までに日比谷線、千代田線※1への導入を目指していく。

CBM※2の推進

- ・ 鉄道設備の各分野において、CBMを開発・導入することで、メンテナンスの最適化(作業の効率化・検査周期の最適化)を推進
- (軌道CBM)
- 営業列車の床下に搭載したモニタリング装置でレールを撮影し、AIと画像解析技術を活用して分析することで、レールの腐食を検知するシステムを導入中
- (電気CBM)
- 転てつ機の状態を常時監視し、不具合の予兆を検出するシステムを導入予定
 - 変電所・電気室の保守について、状態データを遠隔取得し、AIを活用して不具合の予兆検出等を図るシステムを導入中



※1 北綾瀬駅～綾瀬駅間を運転する3両編成列車は既にワンマン運転を導入済

※2 CBM: Condition Based Maintenanceの略、これまでの定期的な検査による時間基準保全(TBM)に対し、設備等の状態監視データに基づき検査や更新を実施する方式

※3 REFMa: Railway Electrical Facilities Maintenance Management Systemの略。鉄道技術の外販として東葉高速鉄道(株)・首都圏新都市鉄道(株)で2026年4月から導入

改札係員の配置見直し・遠隔対応機器の導入・機器更新

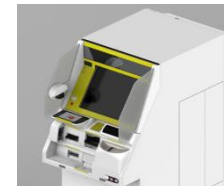
- ・ 駅係員によるお客様対応は駅事務室を中心とし、改札口からのお客様のお申し出に対しては駅事務室から遠隔でご案内できる機器を導入中
- ・ 精算機にモバイル端末のチャージ用の機能を搭載予定



駅事務室イメージ



改札周辺イメージ



精算機イメージ

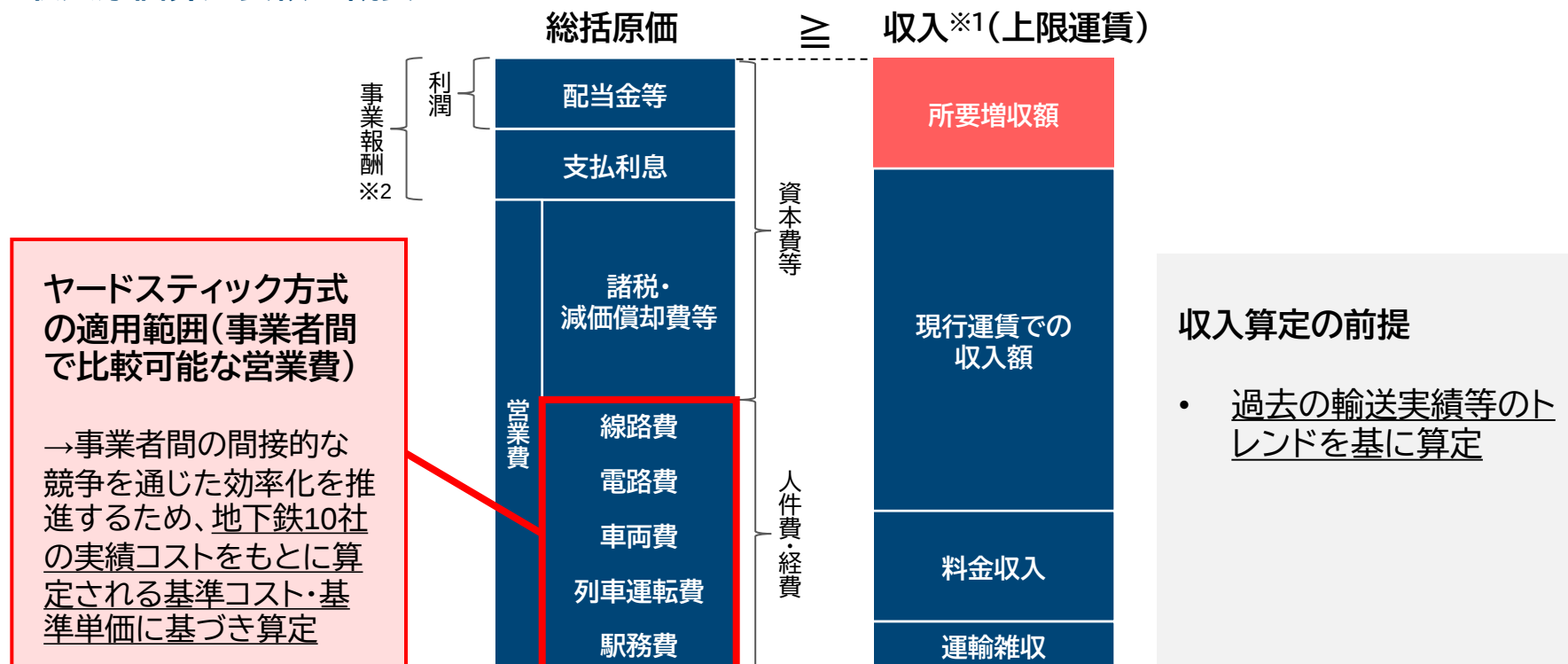
電気設備保守管理業務の効率化

- ・ 自社開発した鉄道電気設備保守管理システム(REFMa※3)の機能を拡張し、AIによる作業計画の自動生成、作業指示書の出力を実現予定
- ・ 各種データに基づく点検・更新周期の設定、業務実績の分析自動化予定



- お客様の利便性向上に資する設備投資を通じて中長期的な成長を実現する基盤を構築するため、経営努力を前提に、加算運賃等各運賃改定制度の適用可能性、対象とする事業等について検討。(加算運賃の詳細は次ページ参照)
- なお、総括原価のうち、人件費・経費の算定に用いられる基準コスト・基準単価は毎年夏頃に公表されることとなっている。

収入原価算定要領の概要



※1 当社は、運賃の他に、2023年3月から鉄道駅バリアフリー料金として1乗車あたり10円加算して収受している(旅客運輸収入の約5%に相当)。

※2 事業資産(期首・期末平均固定資産、建設仮勘定等)×報酬率(自己資本報酬率及び他人資本報酬率を30対70で加重平均した率)

参照: 国土交通省、「JR旅客会社、大手民鉄及び地下鉄事業者の収入原価算定要領」

- 2025年10月、国土交通省から加算運賃の取扱いに関する通達が発出された。これにより、新線建設のみならず、既設線の輸送力増強や大規模な駅改良も対象とする制度が新たに導入された。

加算運賃とは

- 加算運賃は、主として新規路線の開業等に伴い発生する多額の資本費コストを回収するために、加算区間において基本運賃に加算して設定されるもの
- 設定にあたっては、鉄道事業法に基づく国土交通大臣の認可が必要

制度見直し

見直し前

- 新線建設に限定
- 供用開始から費用の回収が完了するまでが収受期間

見直し後

- 利用者利便の向上に直接的・効果的につながる事業を対象(輸送力増強、大規模な駅改良、新線整備等)
- 工事開始後から費用の回収が完了するまでが収受期間(供用開始前の収受期間は、最大10年間。供用開始前の収受可能額は、費用の50%以内)

手続きの流れ

■供用開始前における加算運賃設定

- ① 事業者は、対象事業の概要及び加算運賃設定の詳細(設定区間、収受期間、加算運賃額)を記載した計画を添付し、国土交通省に加算運賃設定の認可申請を行う
- ② 加算運賃に係る推定収入と原価に基づき、国土交通省が審査・認可を行う
- ③ 認可後、事業者は、加算運賃の収受を開始する(最大10年間)

有楽町線・南北線の延伸

- 有楽町線・南北線の延伸は、2030年代半ばの開業目標に向け、着実に建設を進める。
- 2024年11月に両線着工済であり、27/3期中にシールド工事発注を予定。
- 2025年3月に東武鉄道と締結した基本合意に基づき、有楽町線延伸部と東武スカイツリーライン・伊勢崎線・日光線との相互直通運転に向けた取組み※1を推進する。

延伸の概要

	有楽町線 (豊洲・住吉間)	南北線 (品川・白金高輪間)
概要	- 建設キロ: 4.8km - 開業目標: 2030年代半ば	- 建設キロ: 2.5km - 開業目標: 2030年代半ば
整備効果	- 臨海部および都心部の観光拠点とのアクセスの向上やまちづくり面での寄与 - 東西線、日比谷線、千代田線の混雑緩和へ寄与	- 品川駅※2での複数の他路線接続 - 品川駅や羽田空港へのアクセス向上等へ寄与
人員予測	輸送人員 30.3万人/日 (需要定着年次41/3期)	輸送人員 15.4万人/日 (需要定着年次41/3期)



建設費・資金のスキーム※3

建設費	4,000億円 (有楽町線延伸: 2,690億円 南北線延伸: 1,310億円)	
資金	地下鉄補助 2,376億円	都市鉄道融資 1,624億円

- 【地下鉄補助】国及び自治体から交付される補助金であり、返済不要。なお、補助金分は圧縮記帳されるため償却対象資産にならない。
- 【都市鉄道融資】23/3期に全額借入。借入分は「新線建設推進資金信託」として管理し、事業の進捗に応じて取り崩していく。
- 返済期限: 40年
 - 据置期間: 13年
 - 返済方法: 元金均等返済
 - 利率: 固定1.5%

※1 住吉・押上間は半蔵門線と線路共用 ※2 新駅の名称は仮称

※3 両路線の延伸部は、地下鉄補助及び鉄道・運輸機構による都市鉄道融資(財政融資資金)により建設。

27/3期以降、国の地下鉄補助は当年度一括交付から複数年度交付へ変更された。交付時期の後ろ倒しによる各年度の支払い資金については、当面、23/3期に全額借入した都市鉄道融資を活用することで必要額を確保していく。

- 不動産事業を通じて「まちづくりによる持続的な発展」、「人流の創出」、「都市(東京)の魅力増大」による好循環を生み出し、鉄道事業へも貢献
- 事業パートナーとの連携も含め、ホテル経営・運営事業への参画の具体化を進める。
- 2026年6月に賃貸住宅「サンセゾンI」(志茂駅)を販売用不動産として取得。今後、リノベーション等により物件価値を向上させたいうで売却し、早期の利益実現を目指す。

今後の主な計画

<東京メトログループ単独案件>

- ① 当代島二丁目PJ(浦安駅)
- ② 東綾瀬一丁目PJ(綾瀬駅)
- ③ 銀座二丁目PJ(銀座一丁目駅)
- ④ 南青山五丁目PJ(表参道駅)
- ⑤ 賃貸住宅「サンセゾンI」(志茂駅) ※販売用不動産として取得済

<共同開発案件>

- ⑥ 新宿駅西口地区開発計画(新宿駅)
- ⑦ 渋谷スクランブルスクエア第Ⅱ期(中央棟・西棟)(渋谷駅)
- ⑧ 北青山三丁目PJ(表参道駅)
- ⑨ (仮称)東上野四丁目A-1地区第一種市街地再開発事業(上野駅)
- ⑩ (仮称)飯田橋四丁目5・6・7番地区第一種市街地再開発事業(飯田橋駅)



▲賃貸住宅「サンセゾンI」(志茂駅)



主な開発物件の概要①

新宿駅西口地区開発計画 (3社共同事業「A区」)



- ・ 最寄り駅: 新宿駅
- ・ 敷地面積: 約8,060㎡
(うち当社グループ所有面積: 約2,800㎡)
- ・ 延床面積: 約251,000㎡
- ・ 主要用途: 商業、事務所、駅施設等
- ・ 階数: 地上48階地下5階
- ・ 新築着工: 2024年3月
- ・ 竣工年度: 30/3期(予定)
- ・ 共同事業者: 小田急電鉄(株)、東急不動産(株)

銀座二丁目PJ



地理院地図(電子国土Web)を加工して作成

- ・ 最寄り駅: 銀座一丁目駅
- ・ 敷地面積: 約568㎡
- ・ 開発計画検討中
- ・ 完成目途: 未定
(次々期中期経営計画期間(32/3期～34/3期)以降)

(仮称)東上野四丁目A-1地区第一種市街地再開発事業



地理院地図(電子国土Web)を加工して作成

※現在、台東区において、同エリアを含む上野駅周辺の都市空間再編の構想策定に向けた調査・検討が進められている。

- ・ 最寄り駅: 上野駅
- ・ 地区面積: 約10,000㎡
(うち当社グループ所有面積約2,100㎡)
- ・ 完成目途: 2030年代半ば
- ・ 事業主体: 東上野四丁目A-1地区再開発準備組合
(当社グループは地権者として参画)
- ・ 事業協力者: 当社、(株)大林組

(仮称)飯田橋四丁目5・6・7番地区第一種市街地再開発事業



地理院地図(電子国土Web)を加工して作成

- ・ 最寄り駅: 飯田橋駅
- ・ 地区面積: 約10,000㎡
(うち当社グループ所有面積約700㎡)
- ・ 完成目途: 未定
- ・ 事業主体: 飯田橋四丁目5・6・7番地区市街地再開発準備組合
(当社グループは地権者として参画)
- ・ 事業協力者: 当社、清水建設(株)、大和ハウス工業(株)

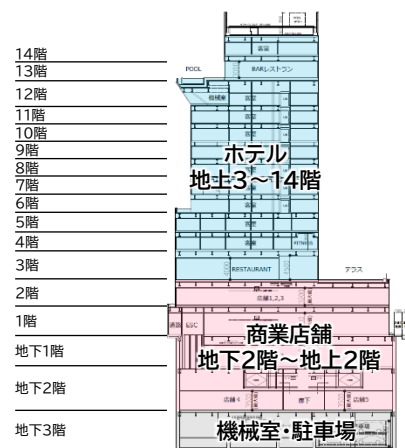
主な開発物件の概要②

北青山三丁目PJ



地理院地図(電子国土Web)を加工して作成

▼建物断面イメージ



▼イメージパース



- ・ 最寄り駅: 表参道駅
- ・ 敷地面積: 約2,000㎡
(うち当社グループ所有面積: 約1,200㎡)
- ・ 延床面積: 約12,800㎡
- ・ 用途: ホテル、商業店舗、駅施設
- ・ 階数: 地上14階地下3階
- ・ 新築着工年度: 28/3期(予定)
- ・ 竣工年度: 33/3期(予定)
- ・ 共同事業者: (株)サンケイビル

南青山五丁目PJ



地理院地図(電子国土Web)を加工して作成



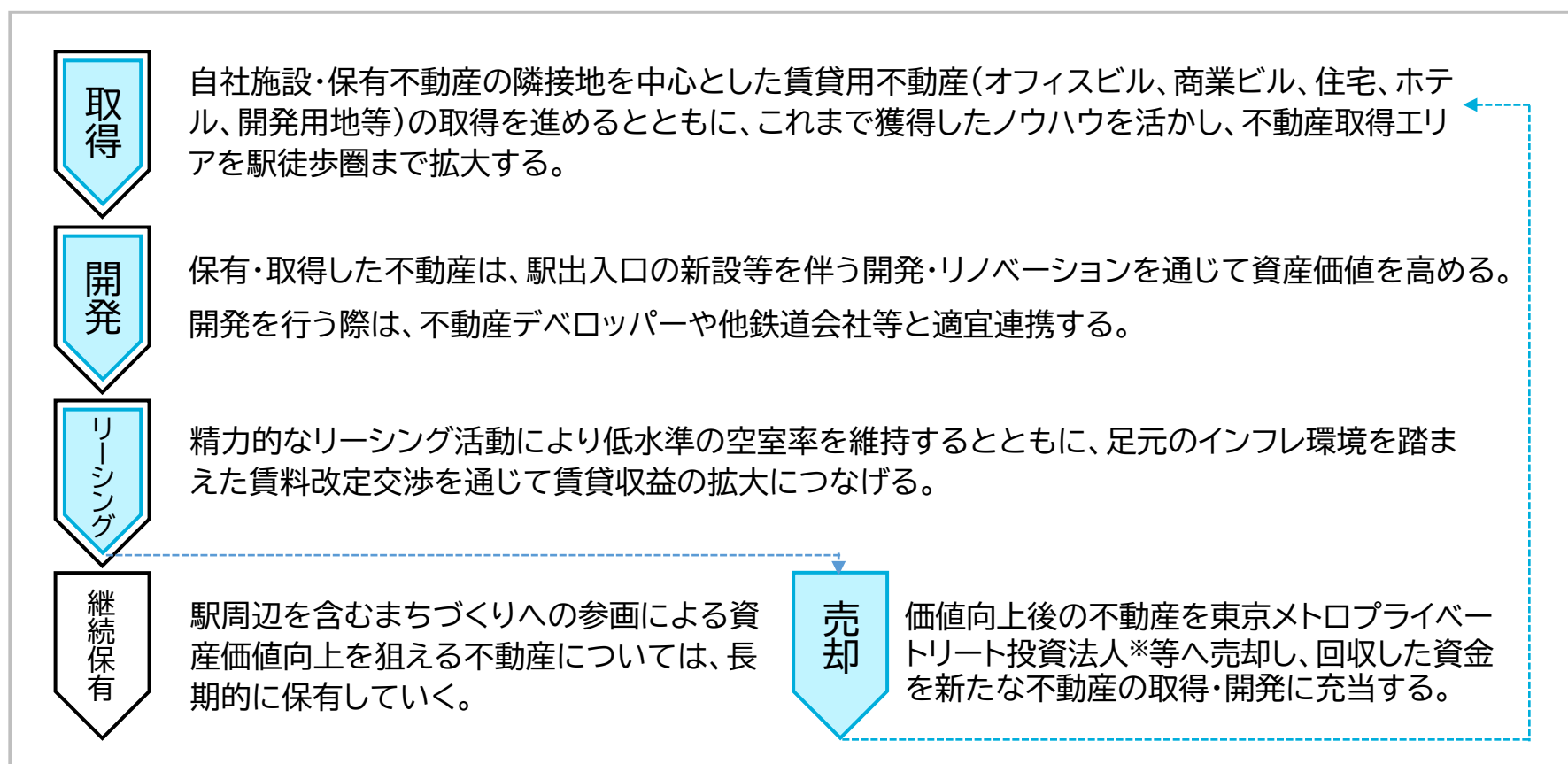
▲現在は敷地の一部をイベントスペースとして活用中

- ・ 最寄り駅: 表参道駅
- ・ 敷地面積: 約2,050㎡
(当社グループ所有面積約1,140㎡、
借地面積約910㎡)
- ・ 開発計画検討中
- ・ 完成目途: 未定(次期中期経営計画期間
(29/3期～31/3期)以降)

- 当社の不動産事業は、ストック型事業モデル(不動産賃貸業)を主軸としつつ、不動産の売却・取得・開発のサイクルを加速させることで、資産効率性の高いフロー型事業モデルの強化も図っている。

☐ スtock型事業モデル: 開発による資産価値向上・精力的なリーシング活動を行うことで、賃貸収益の拡大を目指す。

☒ フロー型事業モデル: 売却・取得・開発のサイクルを加速させることで、早期の利益実現・資産効率向上を目指す。



※ 中期経営計画期間中(26/3期～28/3期)に運用資産規模300～500億を目指す。運用開始時点(2025年3月)の資産規模は約200億円であり、28/3期までに約100～300億円程度の物件を取得予定

- ライフサービス事業：東西線高架下商業施設のリニューアルに加え、フィットネス領域をはじめとした沿線エリアのお客様の生活を豊かにするサービスを推進

ライフサービス事業

東西線高架下商業施設のリニューアル

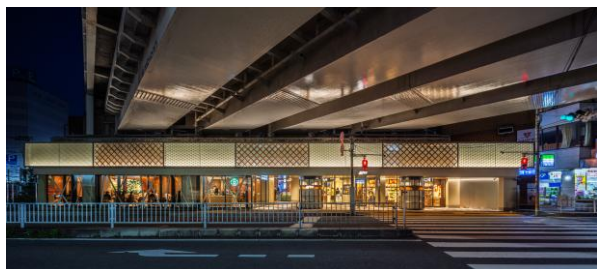
- M'av浦安(WEST)リニューアルが完了し、2026年6月30日にグランドオープン
- 27/3期に西葛西駅、29/3期までに南行徳駅・葛西駅のリニューアルを順次完了予定

フィットネス領域への参入

- 24時間・無人フィットネスジム「LifeFit」のフランチャイズ運営を葛西駅店・上池袋店・東陽町店・西葛西店の4店舗で実施
- フランチャイザーである株式会社FiTと資本業務提携を実施(2026年4月に15億円出資)。28/3期末までに20店舗、その後数年で50店舗規模への拡大を目指す

コインロッカーの増設

- 一時手荷物預かりに加え、事前予約機能、ホテル配送サービスが可能な新機能ロッカー「東京メトロッカー+(Tokyo Metlocker PLUS)」を東京駅など20駅に設置済。今後も順次増設予定



▲M'av浦安(WEST)リニューアル



▲LifeFit 西葛西店



▲東京メトロッカー+(日本橋)

- アドバタイジングサービス事業: デジタルサイネージの設置拡大に加え、コンテンツビジネス※1等を推進
- コミュニケーションサービス事業: 27/3期より第5世代通信サービス(5G)の導入を開始

アドバタイジングサービス事業

デジタルサイネージの設置拡大

- 改札口ビジョンの増設等により、駅構内におけるデジタルサイネージの設置拡大を目指す

鉄道資産を活用した新たな広告商品の開発

- 未活用であった発車メロディ・駅案内標等に広告価値を付加し収益化
- ポケモンに登場する「メタモン」が半蔵門線の路線マークとコラボした特別デザイン「半蔵“モン”線」マークを公開(2026年3月)

コンテンツビジネスの推進

- 駅の地下通路を舞台にした人気ゲームの実写映画 映画「8番出口」が公開※2。また、映画コラボ企画として「映画『8番出口』東京メトロ脱出ゲーム」を開催(2025年8月)



▲駅構内デジタルサイネージ



半蔵モン線



© Pokémon/Nintendo/Creatures/GAME FREAK

▲ポケモンに登場する「メタモン」と半蔵“モン”線のコラボ



© 2025 映画「8番出口」製作委員会
© 映画「8番出口」東京メトロ脱出ゲーム製作委員会

コミュニケーションサービス事業

- 携帯電話通信の更なる高速化・安定化を図るため、27/3期より第5世代通信サービス(5G)の導入を開始

※1 映画やキャラクター等のコンテンツのIP(知的財産権)を活用したビジネスへ参画することで新たな収益を創出

※2 メトロアドエージェンシーが製作委員会に参画

- 2026年3月31日時点のPBRは1.27倍、PERは15.9倍
- ROEは、新型コロナウイルス感染症の拡大により一時低迷したものの、2026年3月期は8.1%
- 株主資本コストは6%程度と認識※しており、現状ROEはそれを上回っているものの、利益成長や株主還元によりさらなる向上が期待されていると認識

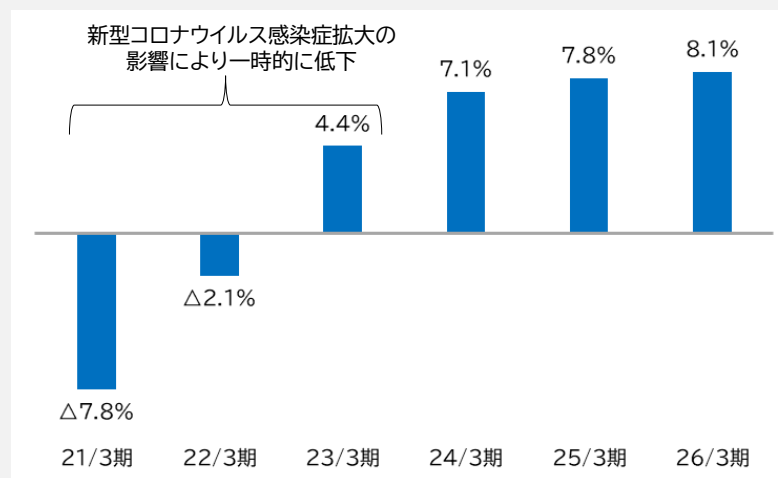
PBR

1.27倍
(2026年3月31日時点)

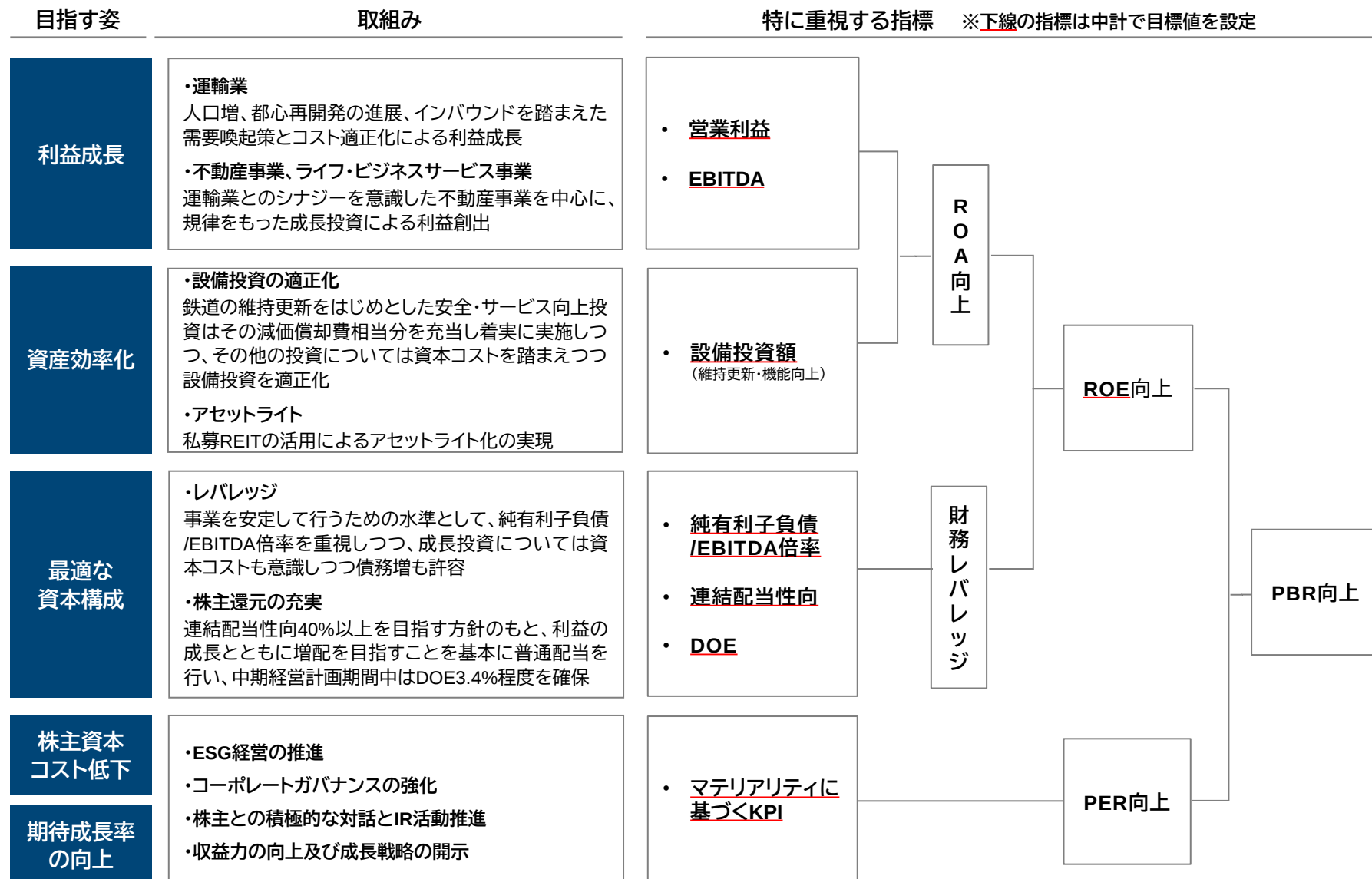
PER

15.9倍
(2026年3月31日時点)

ROE

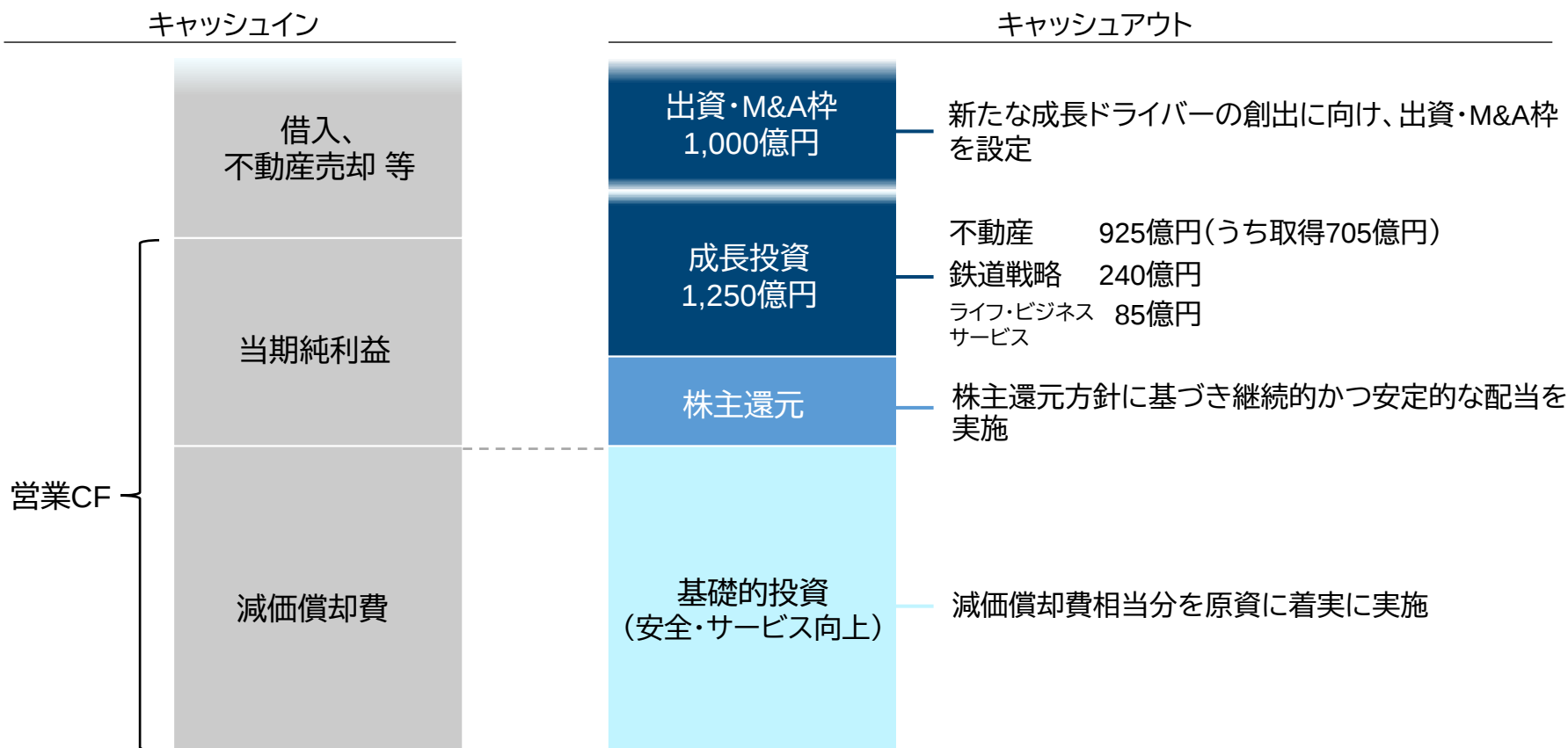


※株式益利回りによる推計と同業他社の開示情報を参照



- 現中期経営計画期間で1,250億円の成長投資を予定。まちづくり・鉄道成長にも寄与する不動産開発、労働人口減少に対応したオペレーション効率化に寄与する新技術の開発・導入等を推進する。
- 新たな成長ドライバーの創出に向け、出資・M&Aを実施すべく、27/3期より専門組織を新設
- 出資・M&A枠を新たに設定(27/3期及び28/3期の2か年で1,000億円)

キャッシュアロケーション(26/3期～28/3期)(新線建設(500億円)除く※)



※ 新線建設は、地下鉄補助及び23/3期に入金されている都市鉄道融資により実施。

なお、都市鉄道融資は「新線建設推進資金信託」として管理しており、事業の進捗に応じて取り崩しを行うため、工事費と相殺されるため記載していない。

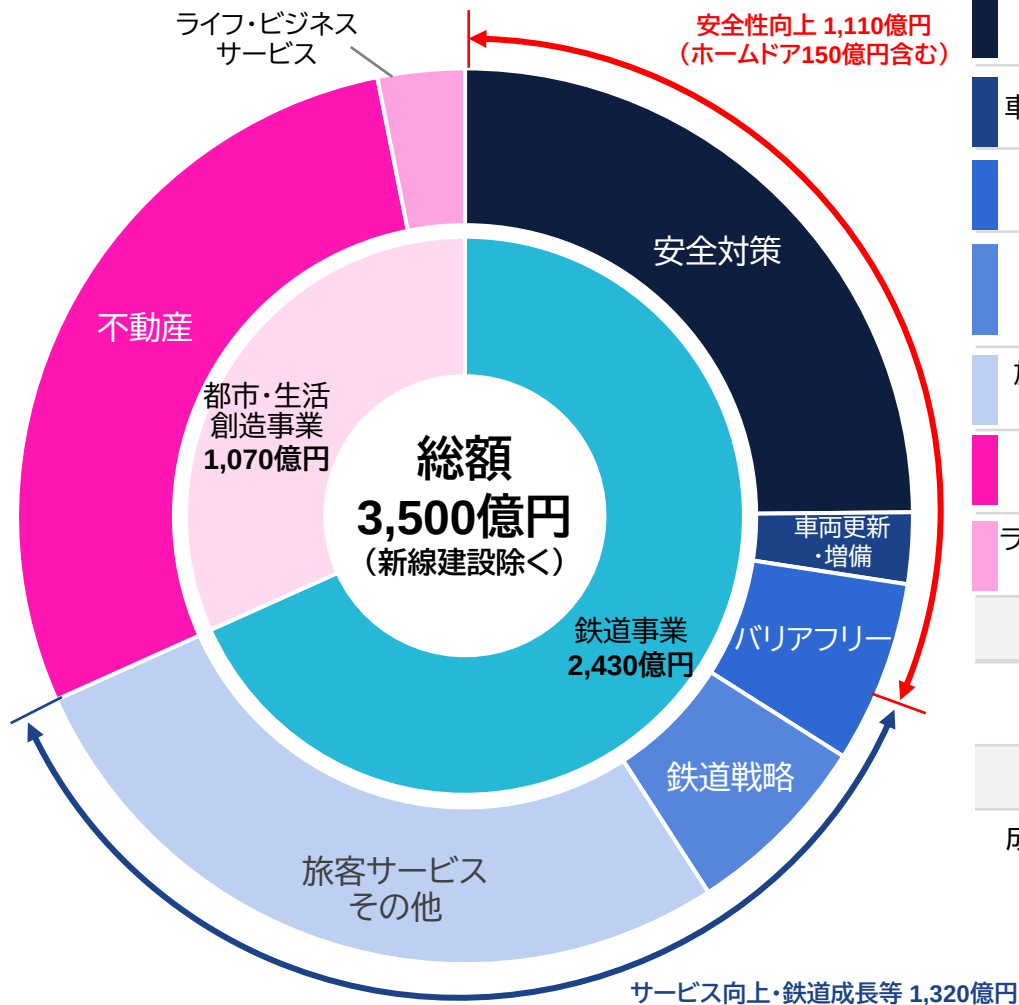
- 当社の主な出資案件は以下のとおり
- 今後は、鉄道事業に資する新技術を有する企業や、鉄道施設の工事・保守体制の強化につながる企業、不動産事業をはじめとした成長の足がかりとなる企業等を対象に、出資・M&Aを想定

	日付	出資先	出資額	比率	出資目的
1	2024年3月	リンクティビティ株式会社	非公表	20%	交通・観光プラットフォーム事業会社であるリンクティビティ株式会社と資本業務提携を実施することで、旅行者向け商品Tokyo Subway Ticket※ ¹ の販売を強化するとともに、インバウンド旅行者向け新商品の開発を推進
2	2026年4月	株式会社FiT	15億円	非公表	株式会社FiTとの資本業務提携を通じて、24時間・無人フィットネスジム「LifeFit」の東京メトロ沿線への出店拡大を加速
3	2026年7月	ダンデライオン・チョコレート・ジャパン株式会社	1億円	非公表	• まちのブランディング等実績のあるダンデライオン・チョコレート・ジャパン株式会社と資本業務提携を実施することで、有楽町線延伸に伴い新たに開業する(仮称)千石駅周辺エリアの価値向上に取り組む • ダンデライオン・チョコレートは千石エリアにファクトリー&カフェを今秋出店予定

※1 東京をご旅行で訪れるお客様がご購入いただける東京メトロ線全線及び都営地下鉄線全線が使用開始から24/48/72時間に限り乗り降り自由な乗車券

設備投資計画

- 26/3期～28/3期の3か年について、4,000億円(新線建設除き3,500億円)の設備投資を計画※1



安全対策	870億円	大規模浸水対策、信号設備(CBTC)、変電所・電気室改良等
車両更新・増備	90億円	半蔵門線新造車両導入、南北線8両編成化
バリアフリー	230億円	ホームドア、エレベーター等
鉄道戦略	240億円	ワンマン・自動運転、CBM、クレジットカードのタッチ決済、LED化等
旅客サービスその他	1,000億円	豊洲駅駅改良、東西線輸送改善等
不動産	970億円	取得、開発等
ライフ・ビジネスサービス	100億円	開発、新規ビジネス等
小計	3,500億円	
新線建設	500億円	有楽町線・南北線延伸
合計	4,000億円	

成長投資3か年計:1,250億円

【内訳】	鉄道戦略	240億円
	不動産※2	925億円
	ライフ・ビジネスサービス※2	85億円

※1 グループ子会社による維持更新投資及びCVCをはじめ、成長に向けた出資等を除く

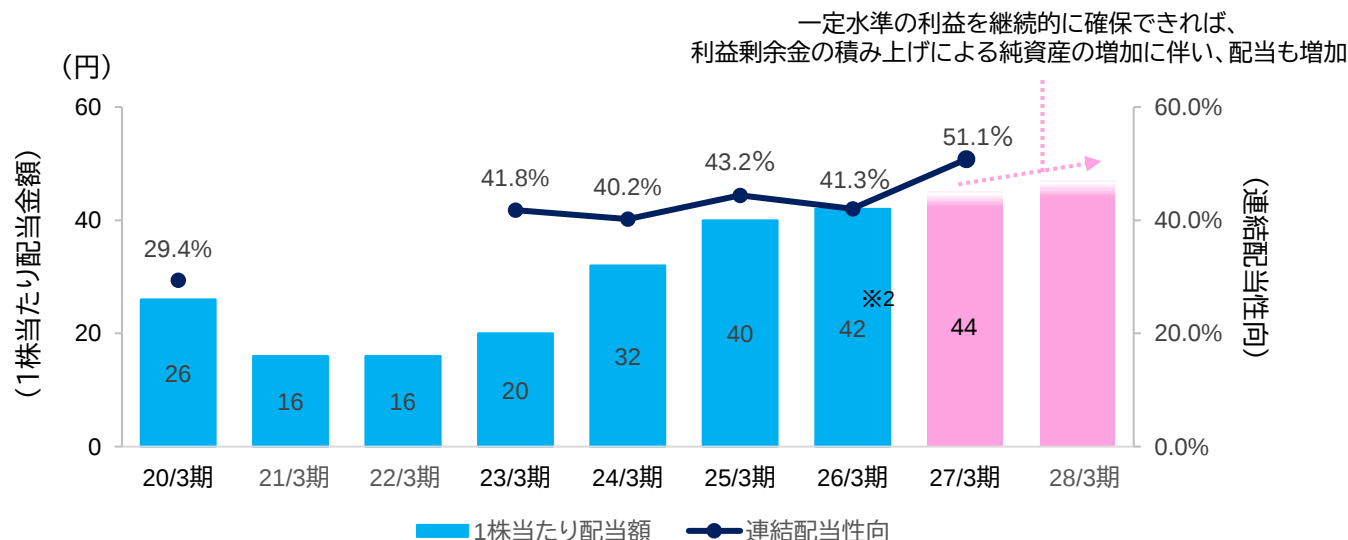
※2 維持更新等の設備投資は除く

- 27/3期は1株当たり年間配当金44円(前期比+2円)を予定
- 本中期経営計画期間においては、DOE(純資産配当率)3.4%程度を確保する方針のもと、減益局面においても継続的かつ安定的な配当を実施する。

株主還元方針

- ・ 連結配当性向40%以上を目指す方針のもと、利益の成長とともに株主還元の充実を目指すことを基本に普通配当を行い、継続的かつ安定的な配当を実施するため、本中期経営計画期間(26/3期～28/3期)においてはDOE(純資産配当率) 3.4%程度を確保
- ・ 株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、26/3期より、年1回の期末配当に加えて、中間配当を実施

1株当たり配当額及び連結配当性向の推移(予想含む)※1



※1 21/3期及び22/3期は、親会社株主に帰属する当期純利益がマイナスとなったため、連結配当性向は算出していない

※2 1株当たり配当金額42円=純資産(期中平均)×DOE3.4%÷期中平均株式数

- 資本効率性・収益性・財務健全性を踏まえ、「連結ROE」、「連結営業利益」、「連結EBITDA」、「連結純有利子負債／EBITDA倍率」を現中期経営計画の経営目標として設定
- 労務費・資材価格の上昇をはじめとした経営環境の変化により、現中期経営計画策定時の目標の達成は厳しい状況であるが、その影響については現在精査中であり、27/3期第2四半期決算発表時を目途に説明を予定

経営目標値

経営目標 (財務指標)	26/3期 (実績)	27/3期 (業績予想)	28/3期 (中計策定時の目標)
連結ROE	26/3期末 8.1%	27/3期末 6.7%	28/3期末 7.7%
連結営業利益	26/3期 895億円	27/3期 814億円	28/3期 930億円
連結EBITDA	26/3期 1,635億円	27/3期 1,577億円	28/3期 1,740億円
連結純有利子負債/ EBITDA倍率	26/3期末 6.1倍 (※新線建設推進長期借入金を除く 5.0倍)	27/3期末 6.5倍 (※新線建設推進長期借入金を除く 5.2倍)	28/3期末 6.3倍 (※新線建設推進長期借入金を除く 5.2倍)

- 28/3期計画について、労務費・資材価格の上昇をはじめとした経営環境の変化の影響については精査中

セグメント別計画値（28/3期計画は2025年4月28日時点）

（単位：百万円）

	26/3期 通期決算 A	27/3期 通期業績予想 B	28/3期 計画 C	増減		増減	
				金額 B-A	率 (B-A)/A	金額 C-A	率 (C-A)/A
運輸業							
営業収益	386,618	398,300	408,100	+11,681	+3.0%	+21,481	+5.6%
（旅客運輸収入）	(350,485)	(365,000)	(374,100)	(+14,514)	(+4.1%)	(+23,614)	(+6.7%)
営業利益	76,189	66,800	80,500	△9,389	△12.3%	+4,310	+5.7%
EBITDA	146,265	138,900	156,900	△7,365	△5.0%	+10,634	+7.3%
不動産事業							
営業収益	14,694	15,300	16,100	+605	+4.1%	+1,405	+9.6%
営業利益	4,399	4,000	3,100	△399	△9.1%	△1,299	△29.5%
EBITDA	6,901	6,600	5,700	△301	△4.4%	△1,201	△17.4%
ライフ・ビジネスサービス事業							
営業収益	26,388	27,800	30,800	+1,411	+5.3%	+4,411	+16.7%
営業利益	8,527	10,100	8,900	+1,572	+18.4%	+372	+4.4%
EBITDA	9,869	11,500	10,700	+1,630	+16.5%	+830	+8.4%

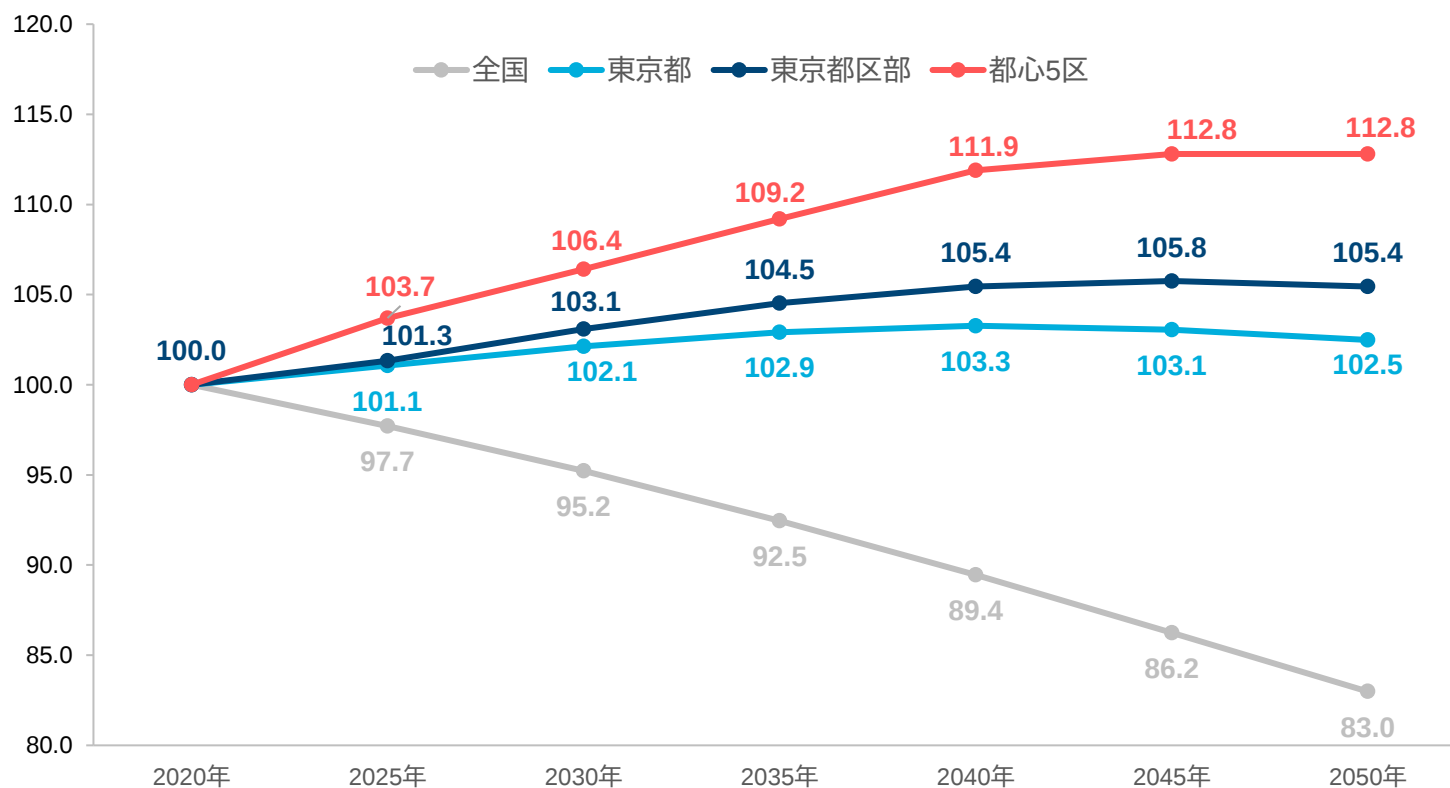
01	2027年3月期第1四半期決算	P2
02	今後の重点戦略	P24
03	参考	P49

※本資料に記載された金額は、原則として単位未満切捨て表示

※注釈があるものを除き、25/3期の数値は、2025年4月以降の新セグメントに組み替えた数値であり、監査法人による監査の対象外の数値である。

- 日本の夜間人口は減少傾向にあるものの、当社の事業基盤である東京都区部の夜間人口は2045年まで伸びていくことが予測される。

夜間人口の推移※2
(2020年の数値を100とした場合の推移)

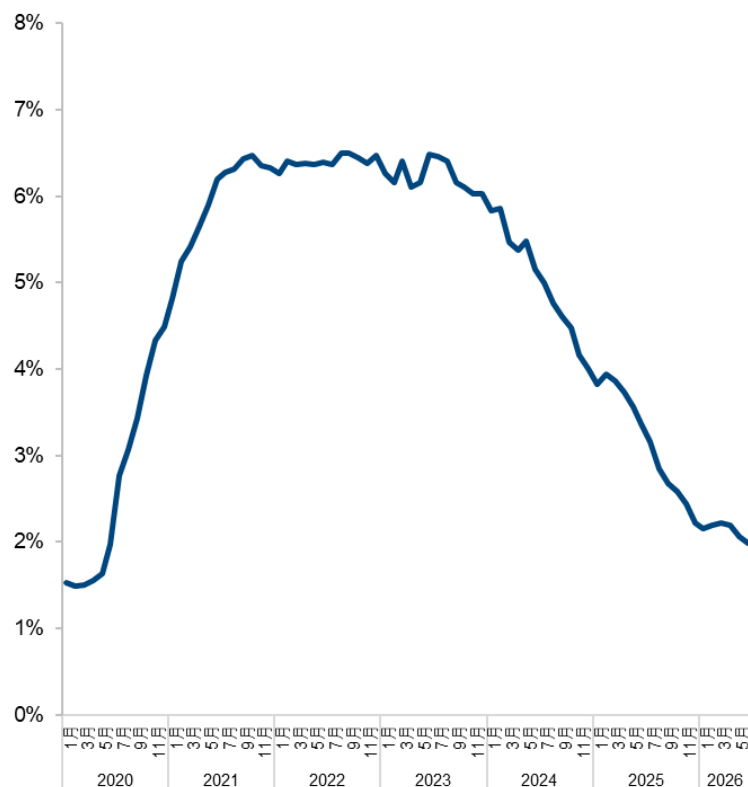


※1 当該地域に常住している人口

※2 「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)より作成

- 都心5区のオフィス空室率は減少傾向。また、都心5区における大規模オフィスビルの供給量について、2026～2030年の平均は75万㎡/年となる見込み※1

都心5区(東京ビジネス地区)の オフィスビル平均空室率の推移※2



27/3期～29/3期における主要なオフィス供給計画※3 (最寄駅に当社駅が含まれる案件)

竣工予定時期	ビル名/計画名	最寄駅	延床面積(㎡)
27/3期	WORKVILLA YAESU	宝町・京橋・日本橋・八丁堀・東京	13,400
	大手町ゲートビルディング	大手町・神田	85,300
	TOFROM YAESU THE FRONT	東京・日本橋・京橋・三越前・大手町	12,200
	日本橋一丁目中地区再開発 C街区	日本橋・三越前	374,800
	宮崎県東京ビル再整備事業	市ヶ谷	8,400
	H ¹ O西麻布	六本木	7,000
	野村不動産日本橋本町ビル	新日本橋・三越前・小伝馬町	35,100
	日本橋本町三井ビルディング & forest	三越前・日本橋	28,000
28/3期	渋谷一丁目地区共同開発事業	渋谷	47,300
	H ¹ O西新橋	虎ノ門ヒルズ	6,600
	三会堂ビル建替計画	溜池山王・虎ノ門・国会議事堂前	34,800
	TORANOGATE	虎ノ門	120,000
	渋谷区道玄坂二丁目南地区再開発	渋谷	87,100
	G8開発計画	新橋	16,700
	赤坂二・六丁目地区開発 東街区	赤坂	167,700
	日本橋本町一丁目5番街区計画	三越前	18,000
29/3期	ヒューリック青山ビル建替計画	表参道	9,500
	Torch Tower	大手町・三越前・日本橋・東京	551,400
	東池袋一丁目地区再開発	池袋	155,900
	BIZCORE秋葉原	秋葉原	8,000
	JR目黒ビル	目黒	13,300
	八重洲二丁目中地区再開発	東京・京橋・有楽町・銀座一丁目	389,300
	内幸町一丁目街区サウスタワー	日比谷・有楽町・霞ヶ関・銀座	290,000

※1 森ビル株式会社「東京23区の大規模オフィスビル市場動向調査2026」を参照

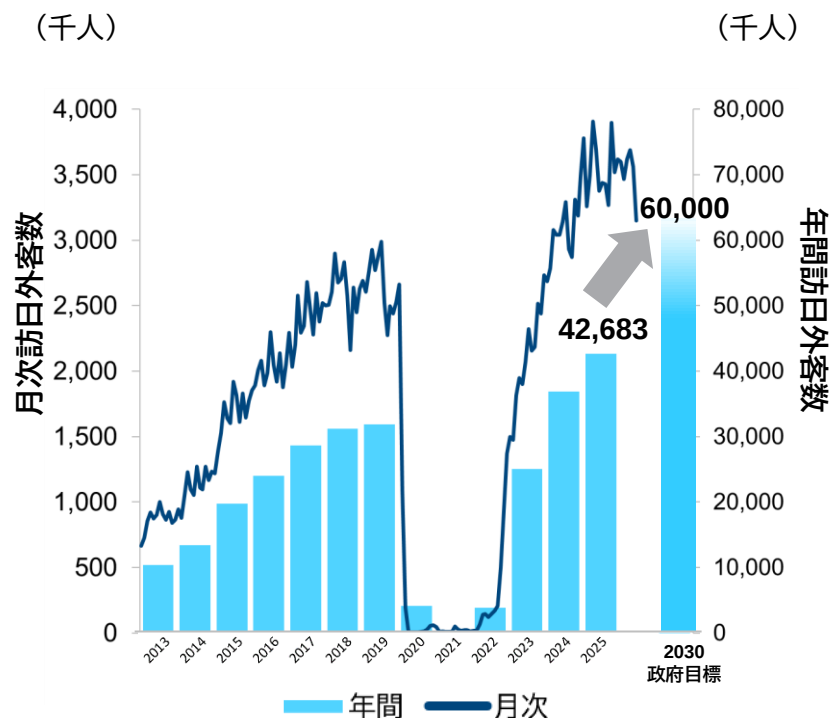
※2 三鬼商事株式会社「OFFICE MARKET」を参照。都心5区(東京ビジネス地区)は、千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区

※3 各種公開情報等に基づき当社にて作成

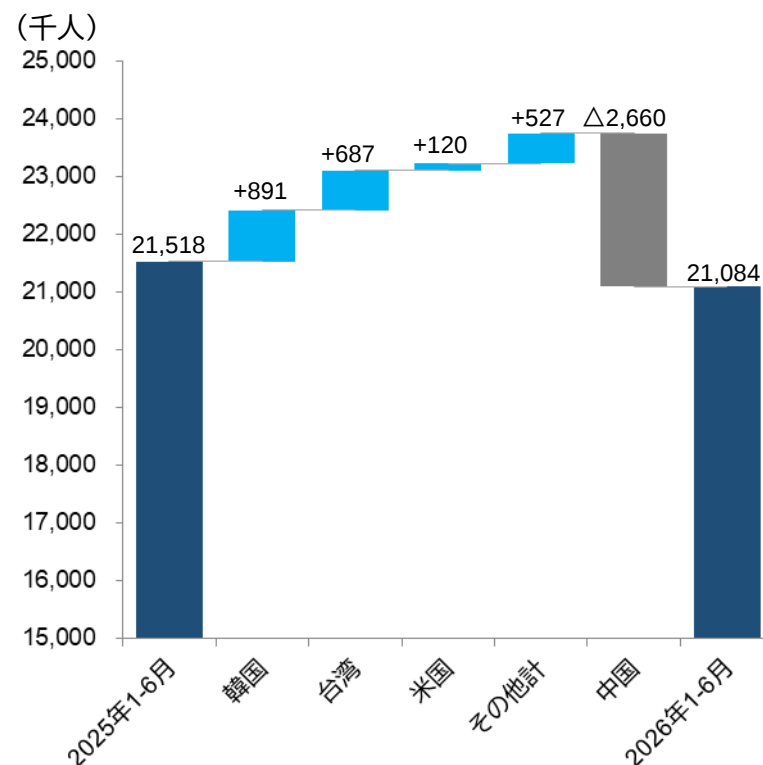
外部環境③(訪日外客数)

- 訪日外客が当社の旅客運輸収入に与える影響は、26/3期において旅客運輸収入全体の3%程度と推計
- 2026年1～6月の訪日外客数は、前年同期比2.0%減少

訪日外客数の推移(国内全体)※



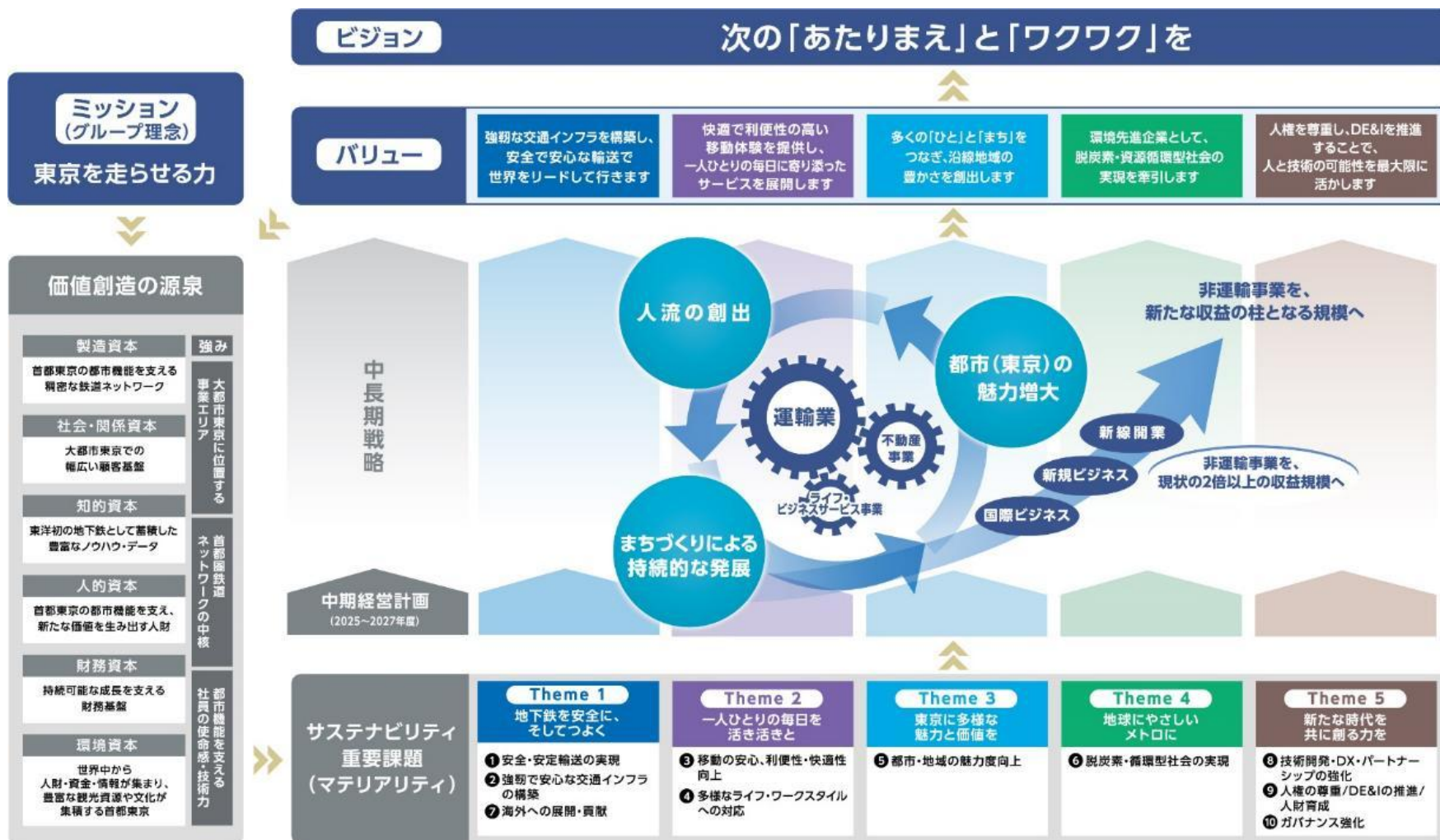
訪日外客数の国・地域別 増減要因(1～6月累計)※



※ 実績値は日本政府観光局(JNTO)「訪日外客統計」を参照(2026年5月、6月は推計値)。将来値は国土交通省「明日の日本を支える観光ビジョン」における2030年の政府目標6,000万人を参照

東京メトログループの価値創造プロセス

- 東京メトログループの3つの強みである『大都市東京に位置する事業エリア』『首都圏鉄道ネットワークの中核』『都市機能を支える社員の使命感・技術力』を基に、運輸業を中心に不動産事業やライフ・ビジネスサービス事業とのシナジーを強化することで好循環を生み出し、ビジョンの実現を目指します。



各路線における鉄道事業の取組み

- 安全で快適な鉄道サービスを提供するため、中期経営計画で掲げた施策等を各路線で着実に実施

銀座線

- ・ 運転本数増
- ・ 浅草駅エレベーター複数ルート整備(実施済)

丸ノ内線

- ・ CBTC化(導入済)
- ・ 運転本数増
- ・ GOA2.5※1

日比谷線

- ・ CBTC化
- ・ 築地駅エレベーター複数ルート整備
- ・ 電気CBM 転てつ機モニタ整備※2

東西線

- ・ 中野駅エレベーター1ルート整備
- ・ 南砂町駅ホーム2面3線化
- ・ 飯田橋～九段下駅間折返し設備整備
- ・ 軌道CBM 線路設備モニタリング※2

千代田線

- ・ 電気CBM 転てつ機モニタ整備 ※2
- ・ シールドトンネル補修・補強

有楽町線

- ・ 豊洲・住吉間延伸工事
- ・ 豊洲駅改良工事

半蔵門線

- ・ 新造車両18000系(導入済)
- ・ CBTC化

南北線

- ・ 8両編成化
- ・ 品川・白金高輪間延伸工事



CBTC (Communications-Based Train Control)

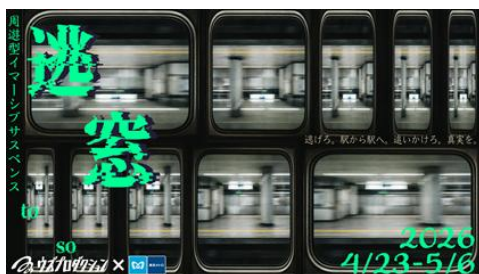
- ・ 無線技術を活用した列車制御により、列車間隔を詰めることが可能となり、高い遅延回復効果を発揮
- ・ 他鉄道事業者と連携した仕様の共通化を推進

※1 係員付き自動運転

※2 CBM: Condition Based Maintenanceの略、これまでの定期的な検査による時間基準保全(TBM)に対し、設備等の状態監視データに基づき検査や更新を実施する方式

鉄道需要創出に向けた施策

- 鉄道需要創出に向けて、都心にはりめぐらされた鉄道ネットワークの魅力を活かし、食・歴史・ショッピングに加え、人気キャラクター等のコンテンツも活用しながら、沿線施設等と連携した施策を展開している。



▲営業中の地下鉄を舞台に登場人物との対話を通じて物語が展開する日本で初めての体験型エンターテインメント「逃窓(TOSO)」(好評につき、2026年4月再演)



▲銀座線と丸ノ内線を結ぶ列車に乗って、車両基地や幻の新橋駅ホームを訪れる、鉄道資産を活用した有料イベント「夢の冒険列車ルート銀丸」(2026年5月)



▲自分だけのコースを組み立てることができる、オープンワールド型謎解きイベント「東京メトロ謎解きガイドブック 宝石をたどる路線図」(2026年4月～7月)



▲駅や街に仕掛けられた謎を解き明かしていくうちに、映画の世界に迷い込んでしまったかのような没入感を味わうことができる体験型ゲーム「ちいかわ、さがしています。『映画ちいかわ』東京メトロ脱出ゲーム」(2026年7月～11月)

- 100年にわたり培ってきた鉄道運営に関する技術やノウハウを活用し、世界のO&M市場に進出し、新たな収益源を獲得していく。

O&M事業※

- 英国・ロンドンにおけるエリザベス・ラインの運営権をThe Go-Ahead Group Limited及び住友商事株式会社と共に獲得（2024年11月）
- 本事業は当社として初めての海外鉄道運営事業であり、英国・ロンドン市交通局からの委託を受け、運営事業を開始（2025年5月）
- 世界のO&M市場において、さらなる受注を目指していく。



▲エリザベス・ライン車両(出典:ロンドン市交通局)



▲ 2027年に地下鉄開通100周年を迎えることを記念して、ロンドン市交通局から寄贈された駅名標の除幕式
(2026年6月18日・銀座線上野駅)

※ 鉄道の運行管理(Operation)、車両や施設の維持管理(Maintenance)又はその両方の業務について、政府・自治体等の鉄道管理者から一定期間請け負うビジネス、又はこれに関してアドバイスを行う事業

都市・生活創造事業における主要な保有物件・店舗一覧①



- 保有賃貸等不動産(ライフ・ビジネスサービス事業に計上している資産を含む。)は、26/3期末で簿価980億円、時価1,630億円。

不動産事業①

(2026年6月30日時点)

オフィス・商業ビル	賃貸面積
(単独所有)	
メトロシティ西池袋	3,338㎡
メトロシティ小伝馬町	1,763㎡
メトロシティ南池袋	1,384㎡
メトロシティ半蔵門	3,931㎡
メトロシティ築地新富町	6,342㎡
メトロシティ早稲田	2,920㎡
メトロシティ赤羽岩淵	3,034㎡
メトロシティ飯田橋	829㎡
メトロシティ上野	1,704㎡
メトロシティ上野Ⅱ	246㎡
メトロシティ上野稲荷町	1,088㎡
メトロシティ六本木	1,480㎡
メトロシティ明治神宮前	338㎡
メトロシティ半蔵門別館	163㎡
メトロシティ神田淡路町	4,239㎡
渋谷地下鉄ビルディング	15,419㎡
エムプレイス富ヶ谷	348㎡
エムプレイス東上野	1,331㎡
エムプレイス青山	602㎡
エムプレイス日本橋	677㎡
エムプレイス飯田橋	116㎡
ベルビー赤坂	11,191㎡
浅草スクエア	411㎡

オフィス・商業ビル	賃貸面積
(共同所有ビル)※	
渋谷マークシティ	27,737㎡
渋谷ヒカリエ	7,582㎡
メトロシティ神谷町	6,789㎡
茗荷谷駅MFビル	2,444㎡
千住MKビル	1,229㎡
アクロポリス東京	2,075㎡
センターまちや	92㎡
NCOメトロ神谷町	597㎡
渋谷スクランブルスクエア	4,177㎡
虎ノ門ヒルズステーションタワー	3,376㎡
プラウドタワー東池袋ステーションアリーナ	192㎡
東急プラザ原宿「ハラカド」	994㎡

ホテル	賃貸面積
AOYAMA M's TOWER(東急ステイ青山プレミア)	13,477㎡
東京メトロ東陽町ビル(R&Bホテル東京東陽町)	3,407㎡
スーパーホテル池袋西口天然温泉	4,364㎡

※ 記載の数値は各物件における当社グループの持分に基づき算出

不動産事業②

住宅	戸数
メトロステージS小茂根	14戸
メトロステージS千川1、2	21戸
メトロステージS成増	24戸
メトロステージS桜新町	9戸
メトロステージS千早	46戸
メトロステージS練馬北町1	39戸
メトロステージS練馬北町2	23戸
メトロステージS練馬北町3、4、5	20戸
メトロステージS練馬北町6	38戸
メトロステージS赤塚	38戸
メトロステージS新桜台	15戸
メトロステージS光が丘	51戸
メトロステージ小日向	12戸
メトロステージS妙典富浜	16戸
メトロステージS妙典塩焼	24戸
メトロステージ代々木上原	5戸
メトロステージ落合	18戸
チャームスイート旗の台	60戸
メトロステージPLUS中野弥生町	119戸
メトロステージ中目黒1	30戸
メトロステージ中目黒2	22戸
メトロステージ亀有	48戸
メトロステージS小竹向原	28戸

レンタル収納スペース	敷地面積
メトロクローゼット東葛西	448㎡
メトロクローゼット南千住	2,021㎡

ゴルフ練習場	敷地面積
メトログリーン東陽町	16,033㎡

ライフ・ビジネスサービス事業

(2026年6月30日時点)

駅構内店舗	賃貸面積
Echika表参道	1,334㎡
Echika池袋	1,516㎡
Echika fit東京	250㎡
Echika fit銀座	224㎡
Echika fit永田町	401㎡
Echika fit上野	371㎡
Metropia(飯田橋駅他74駅)	-

高架下店舗	賃貸面積
M'av行徳	3,871㎡
M'av綾瀬 Lieta	1,105㎡
M'av北綾瀬Lieta	高架下1,279㎡、ビル595㎡
M'av浦安	3,249㎡
M'avみょうでん	3,655㎡
メトロセンター西葛西	11,422㎡
メトロセンター葛西	2,766㎡
メトロセンター南行徳	7,106㎡
メトロセンター原木中山	1,113㎡
メトロセンター新木場	1,682㎡
アコルデ代々木上原※	3,690㎡

地上店舗	賃貸面積
メトロ・エム後楽園	4,022㎡
メトロ・エム高島平	12,161㎡
Esola池袋	4,894㎡
飯田橋中央ビル	2,197㎡
南砂一丁目店舗	3,563㎡
大手町フィナンシャルシティ※	735㎡
淡路町ワテラス※	426㎡

※ 記載の数値は各物件における当社グループの持分に基づき算出

- PMO半蔵門の事例では、駅周辺の不動産を取得し、建替えにより駅出入口と一体となるオフィスビルを建設することで価値向上を図り、東京メトロプライベートリート投資法人に売却することで利益を顕在化した。

土地取得・開発の経緯

課題

- 東京メトロ半蔵門線「半蔵門」駅は、1・2番出入口方面が階段のみであり、お客様にとって不便な状況が長年継続

対応

- 利便性向上のため、バリアフリー施設整備を目的に**2012年に対象不動産を取得**
- 既存建物解体後、**2017年6月にPMO半蔵門を竣工**
- エレベーター、エスカレーター、階段を**6番出入口として新規設置**

結果

- バリアフリー施設の整備のみならず、駅直結のポテンシャル活かし、駅出入口と一体となるオフィスビルを運営

再開発前後の物件

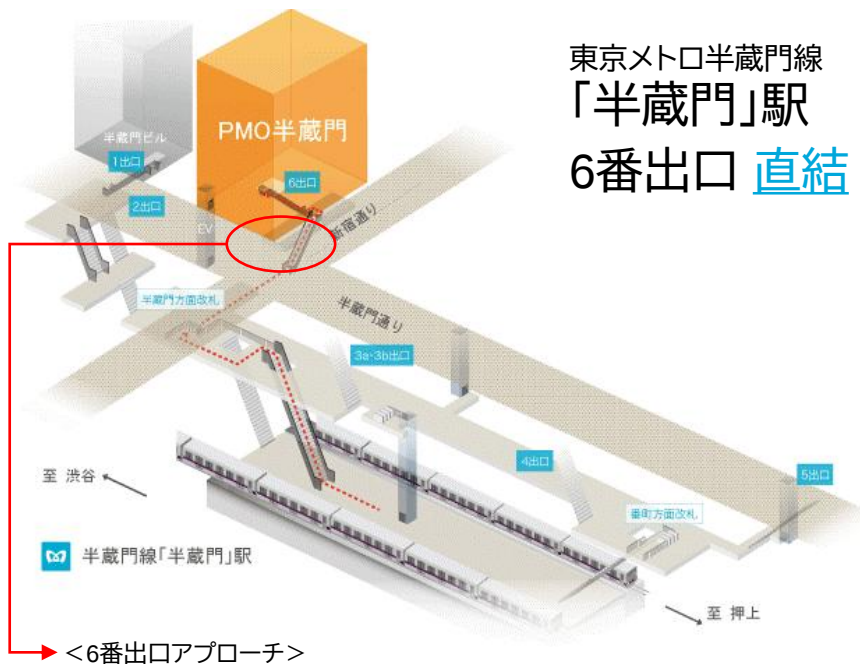
<取得時>



<再開発後>

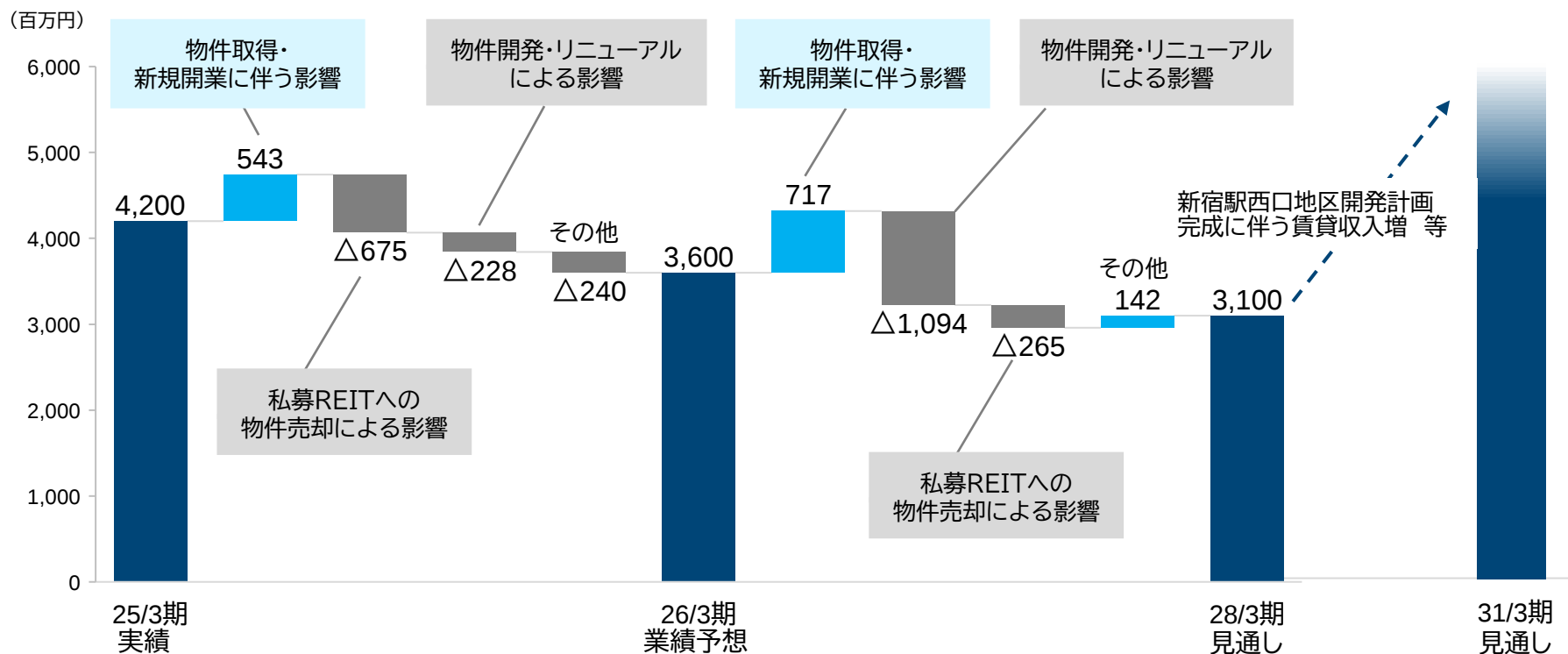


半蔵門駅地下通路アプローチについて



- 26/3期及び28/3期の不動産事業の営業利益は、私募REITへの物件売却による影響、物件開発・リニューアルによる費用増等の影響により、25/3期実績から減少する見通し
- 次期中期経営計画期間(29/3期～31/3期)には、新宿駅西口地区開発計画の完成の影響等により、増益の見通し

不動産事業の営業利益の見通し



2021年7月「東京圏における今後の地下鉄ネットワークのあり方等について」(国土交通省交通政策審議会答申第371号)

東京メトロの役割を踏まえた株式売却のあり方について(抜粋)

東京メトロ株式の売却に当たっては、(略)東京メトロの役割を踏まえて段階的に進めていくことが適切である。

具体的には、東京8号線の延伸※1及び都心部・品川地下鉄構想※2の整備期間中には両路線の整備を確実なものとする観点から、国と東京都が当面株式の1/2を保有することが適切である。その間、東京メトロは企業価値向上に向けた体制強化やガバナンス向上を図るとともに、国と東京都は株主として東京メトロの経営方針を適切に支えていく必要がある。

その後の東京メトロ株式の売却について国と東京都は、これまでの閣議決定や法律において完全民営化の方針が規定されていることを堅持しつつ、その中で、首都の中核エリアを支える地下鉄の公共性や地下鉄ネットワーク整備の進展を踏まえながら対応することが求められる。

なお、東京メトロ株式の売却に当たっては、公正な価格・方法で売却する観点からも、東京メトロの企業価値の向上や財務の健全性の確保を図るとともに国と東京都が共同で手続きを進め、同時・同率で売却することが重要である。

※1 有楽町線延伸、※2 南北線延伸

2022年3月「東京地下鉄株式会社の株式の処分について」(財務省財政制度等審議会答申)※3

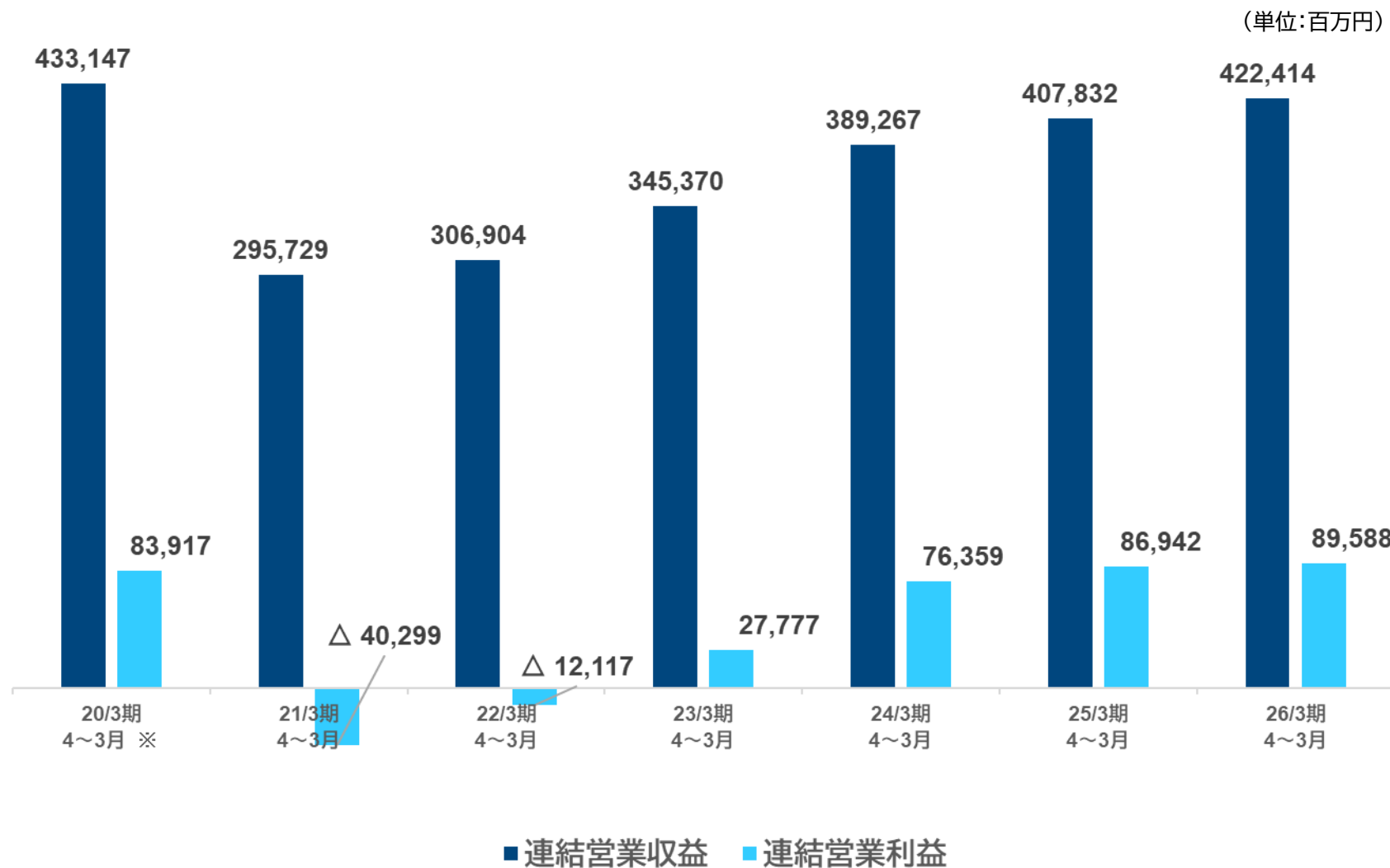
売却実施に当たり留意すべき事項(抜粋)

売却株式数については、国交省審議会答申に基づき、

- イ 新規公開時においては、売出人である財務省及び東京都が同時・同率にてその保有する株式の2分の1を売却すること
- ロ その後の売却においては、国と東京都の協議を踏まえて対応することが適当である。

※3 2022年3月「東京地下鉄株式会社の株式の処分の基本的な考え方」(東京都都市整備局)にも同様の内容が記載

26/3期決算 業績推移(連結営業収益・連結営業利益)



※20/3期は、収益認識会計基準の適用前であるため、161億円が営業収益・営業費に両建てで計上されている

■輸送人員

(単位:千人)

		19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
	定期	1,586,054	1,608,003	1,129,132	1,077,227	1,166,475	1,248,078	1,297,833	1,341,390
	定期外	1,180,113	1,156,999	690,355	826,555	1,005,435	1,136,653	1,197,916	1,229,839
	合計	2,766,167	2,765,003	1,819,487	1,903,782	2,171,910	2,384,731	2,495,750	2,571,229
対前年 増減率	定期	+2.2%	+1.4%	△29.8%	△4.6%	+8.3%	+7.0%	+4.0%	+3.4%
	定期外	+2.0%	△2.0%	△40.3%	+19.7%	+21.6%	+13.1%	+5.4%	+2.7%
	合計	+2.1%	△0.0%	△34.2%	+4.6%	+14.1%	+9.8%	+4.7%	+3.0%

■旅客運輸収入

(単位:百万円)

		19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
	定期	153,242	155,188	107,587	105,483	111,990	124,581	129,995	134,162
	定期外	195,266	191,354	116,341	139,609	169,374	199,427	209,370	216,323
	合計	348,509	346,542	223,928	245,092	281,364	324,009	339,366	350,485
対前年 増減率	定期	+2.2%	+1.3%	△30.7%	△2.0%	+6.2%	+11.2%	+4.3%	+3.2%
	定期外	+1.9%	△2.0%	△39.2%	+20.0%	+21.3%	+17.7%	+5.0%	+3.3%
	合計	+2.0%	△0.6%	△35.4%	+9.5%	+14.8%	+15.2%	+4.7%	+3.3%

連結損益計算書



(単位:百万円)

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
営業収益	434,894	433,147	295,729	306,904	345,370	389,267	407,832	422,414
運輸業	386,531	383,889	255,784	276,255	312,260	356,467	372,917	386,618
不動産事業	13,632	13,913	13,474	13,630	13,740	13,654	14,663	14,694
ライフ・ビジネスサービス事業	40,992	41,750	31,086	21,746	23,656	23,920	25,017	26,388
その他	3,250	3,402	3,160	3,308	3,707	3,726	4,066	3,994
営業費	336,327	349,229	336,029	319,021	317,592	312,908	320,889	332,826
営業利益又は営業損失	98,566	83,917	△ 40,299	△ 12,117	27,777	76,359	86,942	89,588
運輸業	85,996	70,999	△ 50,791	△ 23,656	14,604	63,785	74,161	76,189
不動産事業	4,626	4,667	4,499	4,609	5,347	4,563	4,200	4,399
ライフ・ビジネスサービス事業	7,742	8,327	5,344	6,793	7,687	7,969	8,406	8,527
その他	104	52	43	40	35	△ 64	62	349
調整額	95	△ 129	604	96	103	106	112	120
営業外収益	1,916	2,134	3,789	2,372	2,480	2,055	2,125	2,019
営業外費用	11,291	11,142	11,179	10,752	10,563	12,548	12,060	12,373
経常利益又は経常損失	89,191	74,910	△ 47,689	△ 20,497	19,694	65,866	77,008	79,234
特別利益	10,724	20,594	27,881	7,729	5,236	13,074	10,065	20,219
特別損失	11,650	20,438	29,587	10,209	4,968	13,398	12,741	13,820
税金等調整前当期純利益又は当期純損失	88,265	75,066	△ 49,395	△ 22,977	19,962	65,541	74,332	85,633
法人税・住民税及び事業税	27,560	23,557	1,601	1,565	4,117	10,885	10,874	19,659
法人税等調整額	△ 4	117	1,931	△ 11,145	△ 11,927	8,394	9,709	6,958
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失	60,709	51,391	△ 52,927	△ 13,397	27,771	46,262	53,748	59,015

※各年度の数値は開示当時のセグメント数値 (2025年4月以降の新セグメントへの組み換えは実施していない)

連結貸借対照表



(単位:百万円)

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
(資産の部)								
流動資産	123,747	120,351	124,072	157,253	334,139	337,220	316,446	311,950
現金及び預金	17,920	20,042	70,820	76,664	38,982	45,665	38,762	53,291
新線建設推進資金信託	-	-	-	-	192,120	190,610	185,900	183,769
未収運賃	27,765	21,774	20,666	21,832	26,193	28,931	30,478	32,504
未収金	10,397	11,697	9,007	7,728	8,405	8,715	8,718	8,817
その他の流動資産	67,663	66,836	23,578	51,028	68,437	63,297	52,586	33,568
固定資産	1,552,334	1,614,436	1,638,389	1,655,714	1,668,681	1,685,303	1,713,298	1,735,217
有形・無形固定資産	1,310,301	1,384,522	1,434,846	1,439,469	1,428,346	1,454,870	1,488,332	1,505,345
建設仮勘定	190,901	180,892	150,721	151,600	165,712	161,421	156,445	160,569
投資その他の資産	51,131	49,021	52,821	64,644	74,622	69,011	68,520	69,302
資産合計	1,676,081	1,734,788	1,762,461	1,812,967	2,002,821	2,022,524	2,029,745	2,047,168
(負債の部)								
流動負債	236,630	228,983	166,666	192,721	171,242	173,620	169,814	188,132
1年内返済予定長期借入金	18,760	27,178	35,576	13,426	11,087	32,086	40,312	23,666
1年内償還予定社債	40,000	25,000	10,000	55,000	30,000	10,000	-	20,000
未払金	91,479	92,635	64,937	60,252	57,121	52,185	51,963	58,848
未払消費税等	4,290	2,125	486	6,025	8,128	5,726	5,710	4,209
未払法人税等	14,855	10,948	1,058	1,864	4,386	10,357	6,753	15,884
前受運賃	18,878	19,170	14,033	15,469	16,349	18,194	19,370	20,781
賞与引当金	11,121	11,359	10,145	10,450	11,802	12,249	13,020	13,121
その他	37,245	40,564	30,428	30,233	32,367	32,819	32,683	31,621
固定負債	760,472	795,699	951,382	1,001,885	1,198,234	1,180,507	1,143,401	1,124,284
社債	427,000	462,000	562,000	577,000	577,000	577,000	577,000	577,000
長期借入金	229,051	241,872	296,295	325,868	329,781	307,692	277,379	258,713
新線建設推進長期借入金	-	-	-	-	192,120	192,120	192,120	192,120
退職給付に係る負債	61,859	64,756	68,545	71,485	72,781	74,166	65,212	65,953
その他	42,561	27,070	24,541	27,531	26,551	29,529	31,688	30,496
負債合計	997,102	1,024,682	1,118,049	1,194,607	1,369,476	1,354,128	1,313,215	1,312,416
(純資産の部)								
資本金	58,100	58,100	58,100	58,100	58,100	58,100	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167	62,167	62,167	62,167	62,167	62,167	62,167
利益剰余金	547,223	583,508	515,504	491,502	509,978	544,620	579,777	603,356
自己株式	-	-	-	-	-	-	-	△ 677
その他の包括利益累計額	11,488	6,330	8,641	6,591	3,099	3,507	16,485	11,805
純資産合計	678,978	710,106	644,412	618,360	633,344	668,395	716,529	734,751
負債・純資産合計	1,676,081	1,734,788	1,762,461	1,812,967	2,002,821	2,022,524	2,029,745	2,047,168

連結キャッシュ・フロー計算書



(単位:百万円)

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,104	136,626	11,622	83,295	88,177	135,066	123,544	133,764
税金等調整前当期純利益	88,265	75,066	△ 49,395	△ 22,977	19,962	65,541	74,332	85,633
減価償却費	77,568	82,662	86,775	88,218	70,377	73,747	72,099	73,921
引当金増減額	△ 844	△ 50	△ 3,817	3,276	1,105	52	786	△ 1,301
その他	2,803	6,240	△ 10,350	15,453	△ 1,611	1,016	△ 9,507	△ 13,775
法人税等支払額	△ 27,688	△ 27,293	△ 11,588	△ 675	△ 1,656	△ 5,292	△ 14,165	△ 10,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,914	△ 165,822	△ 137,831	△ 99,500	△ 269,674	△ 100,230	△ 89,504	△ 87,400
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 168,659	△ 170,792	△ 139,858	△ 104,033	△ 81,714	△ 104,132	△ 115,980	△ 91,766
補助金受入収入	5,639	2,925	362	225	3,217	1,088	1,582	3,355
新線建設推進資金信託の設定による支出	-	-	-	-	△ 192,120	-	-	-
新線建設推進資金信託の解約による収入	-	-	-	-	-	1,509	4,710	2,131
その他	3,105	2,044	1,664	4,307	942	1,303	20,183	△ 1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,889	25,326	131,486	57,049	158,814	△ 33,153	△ 50,943	△ 51,846
債務返済	△ 40,314	△ 58,760	△ 52,178	△ 45,576	△ 68,427	△ 41,089	△ 42,086	△ 40,312
資金調達	105,557	99,591	199,220	112,477	236,912	19,943	9,999	24,901
その他	△ 15,353	△ 15,504	△ 15,554	△ 9,850	△ 9,670	△ 12,006	△ 18,856	△ 36,435
現金及び現金同等物の増減額	30,078	△ 3,870	5,277	40,844	△ 22,682	1,682	△ 16,903	△ 5,482
現金及び現金同等物の期首残高	39,333	69,412	65,542	70,820	111,664	88,982	90,665	73,762
現金及び現金同等物の期末残高	69,412	65,542	70,820	111,664	88,982	90,665	73,762	68,280
フリー・キャッシュ・フロー	△ 19,810	△ 29,196	△ 126,208	△ 16,205	△ 181,496	34,836	34,039	46,364

(個別)損益計算書



(単位:百万円)

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
鉄道事業								
営業収益	383,372	380,480	252,540	272,751	308,778	352,319	369,279	382,665
旅客運輸収入	348,509	346,542	223,928	245,092	281,364	324,009	339,366	350,485
鉄道線路使用料収入	1,137	1,221	1,248	937	975	935	962	845
運輸雑収	33,725	32,715	27,362	26,721	26,437	27,374	28,951	31,333
営業費用	301,314	313,845	305,962	297,979	295,393	290,657	297,577	309,347
人件費	89,983	91,744	90,148	91,082	93,248	94,617	96,456	98,437
経費	125,190	131,241	122,469	110,778	122,324	112,445	119,180	127,067
(修繕費)	(34,442)	(36,244)	(34,809)	(31,897)	(29,372)	(29,623)	(33,382)	(36,386)
(電気料)	(14,113)	(13,593)	(11,451)	(12,210)	(30,571)	(20,186)	(20,913)	(20,956)
諸税	11,899	12,060	10,888	12,032	12,988	13,538	13,644	13,895
減価償却費	74,240	78,798	82,455	84,086	66,831	70,055	68,296	69,948
営業利益又は営業損失	82,057	66,634	△ 53,421	△ 25,227	13,385	61,662	71,701	73,317
関連事業								
営業収益	16,057	16,950	17,130	17,201	18,263	18,100	18,917	19,257
営業費用	7,352	7,983	7,959	8,156	8,225	8,873	9,776	10,566
営業利益又は営業損失	8,704	8,967	9,170	9,045	10,038	9,226	9,141	8,690
全事業営業利益又は全事業営業損失	90,762	75,601	△ 44,251	△ 16,181	23,423	70,889	80,843	82,007
営業外収益	4,283	4,450	5,975	2,823	3,567	5,005	4,251	4,262
営業外費用	11,322	10,697	10,886	10,683	10,558	12,533	12,063	12,542
経常利益又は経常損失	83,723	69,354	△ 49,161	△ 24,042	16,431	63,361	73,031	73,726
特別利益	10,748	20,622	27,842	7,730	5,241	13,075	10,040	20,200
特別損失	11,452	20,213	27,622	9,861	4,875	13,236	12,220	13,652
税引前当期純利益又は当期純損失	83,020	69,763	△ 48,941	△ 26,173	16,797	63,199	70,851	80,274
法人税、住民税及び事業税	24,800	20,480	180	70	2,430	8,930	8,807	16,830
法人税等調整額	△ 2	190	2,473	△ 11,214	△ 12,246	8,460	10,160	7,115
当期純利益又は当期純損失	58,222	49,093	△ 51,595	△ 15,029	26,614	45,809	51,883	56,329

※各年度の数値は開示当時のセグメント数値 (2025年4月以降の新セグメントへの組み換えは実施していない)

連結経営指標



	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
収益性指標								
売上高営業利益率(%)	22.7%	19.4%	△13.6%	△3.9%	8.0%	19.6%	21.3%	21.2%
EBITDA〔営業利益+減価償却費〕(百万円)	176,134	166,580	46,475	76,101	98,155	150,106	159,042	163,509
EBITDAマージン(%)	40.5%	38.5%	15.7%	24.8%	28.4%	38.6%	39.0%	38.7%
ROA〔総資産営業利益率〕※1(%)	6.1%	4.9%	△2.3%	△0.7%	1.5%	3.8%	4.3%	4.4%
ROE〔自己資本当期純利益率〕※2(%)	9.2%	7.4%	△7.8%	△2.1%	4.4%	7.1%	7.8%	8.1%
財務健全性指標								
純有利子負債※3(百万円)	645,391	690,495	833,052	859,630	1,051,006	1,028,233	1,013,049	1,003,219
純有利子負債(新線除く)※4(百万円)	-	-	-	-	858,886	836,113	820,929	811,099
純有利子負債/EBITDA(倍)	3.7	4.1	17.9	11.3	10.7	6.9	6.4	6.1
純有利子負債/EBITDA(新線除く)※4(倍)	-	-	-	-	8.8	5.6	5.2	5.0
D/Eレシオ〔有利子負債比率〕※5(倍)	1.05	1.06	1.40	1.57	1.80	1.67	1.52	1.46
自己資本比率(%)	40.5%	40.9%	36.6%	34.1%	31.6%	33.0%	35.3%	35.9%
投資関連指標								
1株当たり配当金(円)	26.00	26.00	16.00	16.00	20.00	32.00	40.00	42.00
EPS〔1株当たり当期純利益〕(円)	104.49	88.45	△ 91.10	△ 23.06	47.80	79.63	92.51	101.63
BPS〔1株あたり純資産〕(円)	1,168.64	1,222.21	1,109.14	1,064.30	1,090.09	1,150.42	1,233.27	1,265.51
配当性向(%)	24.9%	29.4%	-	-	41.8%	40.2%	43.2%	41.3%
DOE〔純資産配当率〕※6(%)	2.3%	2.2%	1.4%	1.5%	1.9%	2.9%	3.4%	3.4%

※1 ROA＝営業利益÷総資産(期中平均)×100

※2 ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本(期中平均)×100

※3 純有利子負債＝有利子負債-現金同等物

※4 新線建設推進長期借入金を控除

※5 D/Eレシオ＝債務残高÷純資産(期末)

※6 DOE＝配当総額÷純資産(期中平均)

各種IR資料はこちらのサイトでご覧いただけます。

<https://www.tokyometro.jp/corporate/ir/index.html>

将来の見通しについて

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。